令 和 元 年 度

熊谷市一般会計･特別会計歳入歳出決算審査意見書

熊 谷 市 基 金 運 用 審 査 意 見 書

熊谷市健全化判断比率等審査意見書

熊 谷 市 監 査 委 員

目　　次

令和元年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 1

第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 1

第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 1

第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 1

１　総　括 ・・・・・・・・・・・・ 2

（１）決算規模 ・・・・・・・・・・・・ 2

（２）財政収支の状況 ・・・・・・・・・・・・ 3

２　一般会計 ・・・・・・・・・・・・ 4

（１）財政状況 ・・・・・・・・・・・・ 4

（２）歳　入 ・・・・・・・・・・・・ 5

（３）歳　出 ・・・・・・・・・・・・ 15

３　特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 24

（１）国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 25

（２）公共用地先行取得特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 26

（３）駐車場事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 27

（４）熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・・・・・ 28

（５）農業集落排水事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 29

（６）後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 30

４　実質収支に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 31

５　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 32

（１）公有財産 ・・・・・・・・・・・・ 32

（２）物　品 ・・・・・・・・・・・・ 34

（３）債　権 ・・・・・・・・・・・・ 35

（４）基　金 ・・・・・・・・・・・・ 35

第５　審査意見 ・・・・・・・・・・・・ 36

決算審査資料

別表１　令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 ・・・ 40

別表２　一般会計款別決算前年度比較表　・・・・・・・・・・・・ 42
別表３　過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表 ・・ 46
別表４　令和元年度市税収納状況表　・・・・・・・・・・・・ 48
別表５　過去３年間における市税収納状況比較表 ・・・・・・・・・ 50
別表６　令和元年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表 ・・・・ 52
別表７　令和元年度国民健康保険税収納状況表 ・・・・・・・・・・ 54
別表８　過去３年間における国民健康保険税収納状況比較表 ・・・ 56
別表９　令和元年度公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算表・・ 57
別表10　令和元年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算表 ・・・・・ 58
別表11　令和元年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計
　　歳入歳出決算表　・・・・・・・・・・・・ 59
別表12　令和元年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算表・・ 60
別表13　令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表 ・・・ 61
別表14　令和元年度会計別節別集計表　・・・・・・・・・・・・ 62
別表15　令和元年度決算分析　・・・・・・・・・・・・ 65

令和元年度熊谷市基金運用審査意見書

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・ 67
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・ 67
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・ 67
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・ 68
第５　審査意見　・・・・・・・・・・・・ 68
第６　基金の運用状況　・・・・・・・・・・・・ 69
１ 熊谷市財政調整基金　・・・・・・・・・・・・ 70
２ 熊谷市減債基金　・・・・・・・・・・・・ 70
３ 熊谷市平和基金　・・・・・・・・・・・・ 70
４ 熊谷市国際交流基金　・・・・・・・・・・・・ 71
５ 熊谷市職員退職手当基金　・・・・・・・・・・・・ 71
６ 熊谷市育英資金貸付基金　・・・・・・・・・・・・ 71
７ 熊谷市文化振興基金　・・・・・・・・・・・・ 72
８ 熊谷市市民しあわせ基金　・・・・・・・・・・・・ 72

９ くまがや市民まごころ運動推進基金 ・・・・・・・・・・・・ 72
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金 ・・・・・・・・・・・・ 73
11 熊谷市地域福祉基金 ・・・・・・・・・・・・ 73
12 熊谷市遺児世帯生活資金貸付基金 ・・・・・・・・・・・・ 73
13 熊谷市国民健康保険事業運営基金 ・・・・・・・・・・・・ 73
14 熊谷市国民健康保険高額医療費資金貸付基金・・・・・・・・・・・・ 74
15 熊谷市国民健康保険出産費資金貸付基金 ・・・・・・・・・・・・ 74
16 熊谷市みどりの基金 ・・・・・・・・・・・・ 74
17 熊谷市公共施設建設基金 ・・・・・・・・・・・・ 74
18 熊谷市スポーツ振興基金 ・・・・・・・・・・・・ 75
19 熊谷市ラグビーワールドカップ２０１９運営基金・・・・・・・・・ 75
20 熊谷市まちなかにぎわい創出基金 ・・・・・・・・・・・・ 75
21 熊谷市森林環境整備基金 ・・・・・・・・・・・・ 75

令和元年度熊谷市健全化判断比率等審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 77
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 77
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 77
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 77
１ 総合意見 ・・・・・・・・・・・・ 77
２ 個別意見 ・・・・・・・・・・・・ 79
３ 是正改善を要する事項 ・・・・・・・・・・・・ 79

凡　　例

比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

㊞

熊監発第１１５号
令和２年８月２７日

熊谷市長　富　岡　　清　様

熊谷市監査委員　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　権　田　清　志

令和元年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和元年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和元年度熊谷市一般会計歳入歳出決算

令和元年度熊谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度熊谷市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算

令和元年度熊谷市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度熊谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度熊谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度熊谷市一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度熊谷市特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度熊谷市一般会計・特別会計実質収支に関する調書

令和元年度熊谷市財産に関する調書

第２　審査の期間

令和2年6月 29 日から令和2年8月 17 日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書類及びその他関係諸帳簿等により、決算計数の正確性・予算執行の適否等の確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても適正に執行されているものと認められた。

1　総括

⑴ 決算規模　・・・・・・　別表1（40、41 ページ）

ア　総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
歳　入	93,361,958,588	97,987,908,624	△4,625,950,036
一般会計	69,581,890,074	69,576,084,321	5,805,753
特別会計	23,780,068,514	28,411,824,303	△4,631,755,789
歳　出	87,814,784,272	92,515,319,050	△4,700,534,778
一般会計	64,217,506,404	64,826,888,609	△609,382,205
特別会計	23,597,277,868	27,688,430,441	△4,091,152,573
歳入歳出差引残額	5,547,174,316	5,472,589,574	74,584,742

総計決算額を前年度と比較すると、歳入では前年度の 979 億 8,790 万 8,624 円に対し 46 億 2,595 万 36 円（4.7％）減少し、歳出では前年度の 925 億 1,531 万 9,050 円に対し 47 億 53 万 4,778 円(5.1％)減少している。これは下水道特別会計の公営企業会計への移行が主な要因である。

イ　純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金・繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
歳　入	89,909,414,284	92,422,273,276	△2,512,858,992
一般会計	69,581,890,074	69,576,084,321	5,805,753
特別会計	20,327,524,210	22,846,188,955	△2,518,664,745
歳　出	84,362,239,968	86,949,683,702	△2,587,443,734
一般会計	60,764,962,100	59,261,253,261	1,503,708,839
特別会計	23,597,277,868	27,688,430,441	△4,091,152,573
歳入歳出差引残額	5,547,174,316	5,472,589,574	74,584,742

⑵　財政収支の状況

一般会計及び特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

決　算　収　支

（単位　円）

区　　分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A　歳　　入	93,361,958,588	97,987,908,624	△4,625,950,036
B　歳　　出	87,814,784,272	92,515,319,050	△4,700,534,778
C　差 引 額 (A-B)	5,547,174,316	5,472,589,574	74,584,742
D　翌年度へ繰り越すべき財源	288,416,996	497,523,723	△209,106,727
E　実 質 収 支(C-D)	5,258,757,320	4,975,065,851	283,691,469
F　単年度収支(E-前年度 E)	283,691,469	△1,181,113,866	1,464,805,335

以上のように、実質収支は 52 億 5,875 万 7,320 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億 8,369 万 1,469 円の黒字となっている。

２　一般会計

⑴ 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　％）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
元年度	70,184,987,504	69,581,890,074	64,217,506,404	5,364,383,670	99.1	91.5
30 年度	69,027,737,708	69,576,084,321	64,826,888,609	4,749,195,712	100.8	93.9
比較増減	1,157,249,796	5,805,753	△609,382,205	615,187,958	△1.7	△2.4

全額翌年度へ繰り越しているが、この差引残額のなかには、繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越すべき財源1億 3,956 万 5,300 円が含まれているので、これを差し引いた 52 億 2,481 万 8,370 円が実質剰余金である。

前年度の実質剰余金は 46 億 1,400 万 1,208 円であったので、本年度の単年度収支における実質剰余金は6億 1,081 万 7,162 円の増加である。

平成 30 年度決算額に比べて歳入で 580 万 5,753 円(0.0％)の増加、歳出で6億 938 万 2,205 円(0.9％)の減少である。

令和元年度決算額を財源面からみると、46 ページの別表3のとおりである。自主財源 60.3％(前年度 60.6％)、依存財源 39.7％(前年度 39.4％)の構成比率であり、自主財源の歳入総額に占める割合は前年度より 0.3 ポイント減少している。

歳出を性質別に分類すると次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 の 推 移　　（単位　千円･比率　%）

区　分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	33,288,354	51.8	32,376,587	49.9	32,658,937	53.1
人件費	11,472,448	17.8	11,244,216	17.3	11,171,245	18.2
扶助費	17,519,494	27.3	16,597,288	25.6	16,773,890	27.3
公債費	4,296,412	6.7	4,535,083	7.0	4,713,802	7.6
投資的経費	3,892,346	6.1	5,427,022	8.4	4,913,198	8.0
その他	27,036,806	42.1	27,023,280	41.7	23,890,883	38.9
歳出合計	64,217,506	100.0	64,826,889	100.0	61,463,018	100.0

ラグビーワールドカップ2019開催に向けての整備費用が減少したことにより、投資的経費が減少している。

⑵ 歳　入

一般会計歳入予算執行状況は、次のとおりである。

（単位　円･比率　%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
元年度	70,184,987,504	71,061,999,531	69,581,890,074	126,521,157	1,353,588,300	99.1
30年度	69,027,737,708	71,124,768,944	69,576,084,321	117,985,584	1,430,699,039	100.8
比較増減	1,157,249,796	△62,769,413	5,805,753	8,535,573	△77,110,739	△1.7

予算現額に対する収入済額の割合は99.1%（前年度100.8%）、調定額に対する収入済額の割合は97.9%(前年度97.8%)である。

前年度決算額 695 億 7,608 万 4,321 円と比較して、580 万 5,753 円(0.0%)の増加である。

収入済額の構成比を款別にみると 42 ページの別表2のとおり、構成比率の高いものは、1款市税 44.7%、15 款国庫支出金 14.8%、11 款地方交付税 7.6%、16 款県支出金 6.8%、20 款繰越金 6.8%である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

1款 市 税　　(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 市民税	14,131,000,000	15,020,292,461	14,628,167,536	36,325,115	355,799,810	103.5
2 固定資産税	12,690,242,000	13,265,973,377	12,908,989,810	61,558,417	295,425,150	101.7
3 軽自動車税	506,100,000	539,651,509	509,059,639	3,162,565	27,429,305	100.6
4 市たばこ税	1,272,000,000	1,267,097,906	1,267,097,906	0	0	99.6
5 都市計画税	1,759,000,000	1,849,765,392	1,803,435,281	8,111,767	38,218,344	102.5
合　計	30,358,342,000	31,942,780,645	31,116,750,172	109,157,864	716,872,609	102.5

市税の収入済額は 311 億 1,675 万 172 円、歳入総額の 44.7%(前年度 44.3%)を占め、前年度 307 億 9,840 万 4,400 円と比較して3億 1,834 万 5,772 円(1.0%)の増加である。

市税の収納状況は48、49ページの別表4のとおり、調定額に対して現年課税分99.0%(前年度99.1%)、滞納繰越分 36.3%(前年度 32.6%)、合計では 97.4%(前年度 97.1%)の納税率となっている。

収入未済額は7億 1,687 万 2,609 円、前年度7億 9,982 万 2,106 円と比較して 8,294 万 9,497 円(10.4%)の減少である。

なお、不納欠損額は1億 915 万 7,864 円、前年度1億 544 万 7,661 円と比較して 371 万 203 円(3.5%)の増加である。その内訳は、地方税法第 15 条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が 7,901 万 3,893 円、同法第 18 条第1項に規定する時効による消滅が 3,014 万 3,971 円である。

2款　地方譲与税

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方揮発油譲与税	180,000,000	164,180,065	164,180,065	0	0	91.2
2 自動車重量譲与税	400,000,000	472,988,000	472,988,000	0	0	118.2
3 森林環境譲与税	7,668,000	7,668,000	7,668,000	0	0	100.0
合　　計	587,668,000	644,836,065	644,836,065	0	0	109.7

地方譲与税の収入済額は6億 4,483 万 6,065 円、前年度6億 9,453 万 8,000 円と比較して 4,970 万 1,935 円(7.2%)の減少である。

3款　利子割交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 利子割交付金	20,000,000	20,153,000	20,153,000	0	0	100.8

利子割交付金の収入済額は 2,015 万 3,000 円、前年度 3,901 万 6,000 円と比較して 1,886 万 3,000 円(48.3%)の減少である。

4款　配当割交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 配当割交付金	80,000,000	131,301,000	131,301,000	0	0	164.1

配当割交付金の収入済額は1億 3,130 万 1,000 円、前年度1億 832 万 4,000 円と比較して 2,297 万 7,000 円(21.2%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	79,235,000	79,235,000	0	0	158.5

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は7,923万5,000円、前年度9,952万4,000円と比較して2,028万9,000円(20.4%)の減少である。

6款 地方消費税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方消費税交付金	3,250,000,000	3,564,359,000	3,564,359,000	0	0	109.7

地方消費税交付金の収入済額は35億6,435万9,000円、前年度37億272万9,000円と比較して1億3,837万円(3.7%)の減少である。消費税増税分の交付金への影響は、少なくとも半年後から反映されるため、令和元年度は影響を受けていない。

7款 ゴルフ場利用税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	71,429,373	71,429,373	0	0	119.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は7,142万9,373円、前年度7,616万2,848円と比較して473万3,475円(6.2%)の減少である。

8款　自動車取得税交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 自動車取得税交付金	130,000,000	145,176,720	145,176,720	0	0	111.7

自動車取得税交付金の収入済額は1億 4,517 万 6,720 円、前年度2億 9,453 万 3,000 円と比較して1億 4,935 万 6,280 円 (50.7%)の減少である。これは、令和元年度税制改正により、令和元年 10 月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことによるものである。

9款　環境性能割交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 環境性能割交付金	50,000,000	43,281,528	43,281,528	0	0	86.6

環境性能割交付金 4,328 万 1,528 円は、令和元年度税制改正により創設されたものである。

10 款　地方特例交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方特例交付金	198,008,000	198,008,000	198,008,000	0	0	100.0
2 子ども・子育て支援臨時交付金	187,728,000	222,853,000	222,853,000	0	0	118.7
合　　計	385,736,000	420,861,000	420,861,000	0	0	109.1

地方特例交付金の収入済額は4億 2,086 万 1,000 円、前年度1億 3,892 万 8,000 円と比較して2億 8,193 万 3,000 円(202.9%)の増加である。これは、子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたことなどによるものである。

11 款　地方交付税

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方交付税	4,812,654,000	5,253,301,000	5,253,301,000	0	0	109.2

地方交付税の収入済額は52億5,330万1,000円、前年度49億2,773万8,000円と比較して3億2,556万3,000円(6.6%)の増加である。これは、地方交付税のうち、普通交付税の算定において、合併算定替による措置額が段階的に縮減されているものの、国の税収の伸び等により地方交付税の総額が確保されたことなどによるものである。

12 款　交通安全対策特別交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 交通安全対策特別交付金	32,000,000	28,301,000	28,301,000	0	0	88.4

交通安全対策特別交付金の収入済額は2,830万1,000円、前年度2,954万4,000円と比較して124万3,000円（4.2%）の減少である。

13 款　分担金及び負担金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 負担金	570,491,000	564,971,008	552,547,524	2,123,534	10,299,950	96.9

分担金及び負担金の収入済額は5億5,254万7,524円、前年度8億5,253万221円と比較して2億9,998万2,697円(35.2%)の減少である。

収入済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金5億2,370万2,570円、障害者生活支援事業費負担金719万7,290円である。

なお、保育所入所児童保護者負担金は、令和元年度10月から幼児教育・保育の無償化により前年度より2億1,536万4,020円減少、消防通信指令事務経費負担金は、平成30年度に高機能消防指令センター総合整備事業によるシステム設備改修工事が終了したことから、前年度より8,409万1,013円減少

している。

収入未済額 1,029 万 9,950 円は、保育所入所児童保護者負担金である。

不納欠損額 212 万 3,534 円は、保育所入所児童保護者負担金であり、前年度 228 万 4,450 円と比較して 16 万 916 円(7.0%)の減少である。

14 款 使用料及び手数料

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 使用料	714,837,000	714,400,029	695,868,377	347,300	18,184,352	97.3
2 手数料	111,403,000	111,923,705	111,923,705	0	0	100.5
合 計	826,240,000	826,323,734	807,792,082	347,300	18,184,352	97.8

使用料及び手数料の収入済額は8億 779 万 2,082 円、前年度8億 2,044 万 3,248 円と比較して 1,265 万 1,166 円(1.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、使用料では自転車駐車場使用料 5,018 万 3,400 円、放課後児童健全育成事業学童保育料1億 284 万 1,800 円、葬斎施設使用料 5,630 万 7,850 円、休日・夜間急患診療所使用料 5,421 万 7,686 円、道路占用料1億 5,870 万 3,693 円、市営住宅使用料1億 4,133 万 3,650 円である。手数料では、税務証明閲覧手数料 959 万 4,800 円、戸籍手数料 2,802 万 6,650 円、住民票手数料 2,003 万 4,200 円、印鑑証明手数料 1,212 万 8,600 円、開発許可手数料 1,225 万 6,270 円である。

収入未済額 1,818 万 4,352 円は、広告掲示等使用料5万 1,840 円、放課後児童健全育成事業学童保育料 162 万 3,100 円、道路占用料 580 円、市営住宅使用料 1,613 万 3,628 円、市営住宅駐車場使用料 37 万 5,204 円である。

なお、不納欠損額 34 万 7,300 円は、放課後児童健全育成事業学童保育料1万 7,700 円、市営住宅使用料 32 万 9,600 円である。

15款 国庫支出金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 国庫負担金	9,191,464,000	9,153,490,526	9,153,490,526	0	0	99.6
2 国庫補助金	1,730,985,000	1,102,213,591	1,102,213,591	0	0	63.7
3 委託金	33,922,000	36,483,446	36,483,446	0	0	107.6
合 計	10,956,371,000	10,292,187,563	10,292,187,563	0	0	93.9

国庫支出金の収入済額は102億9,218万7,563円、前年度96億2,021万262円と比較して6億7,197万7,301円(7.0%)の増加である。これは、国庫補助事業の保育所運営費、障害者自立支援給付費等の扶助費や小中学校トイレ整備事業(繰越明許分)の増加、消費税率引き上げ対策の低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業の実施が主な要因である。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金16億6,249万5,807円、保育所運営費負担金15億3,962万8,153円、児童手当負担金18億8,711万3,666円、生活保護費負担金30億8,042万8,984円であり、これらの民生費国庫負担金が91億4,899万526円となり、国庫支出金の88.9%を占めている。

16款 県支出金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 県負担金	3,153,160,000	3,125,808,482	3,125,808,482	0	0	99.1
2 県補助金	1,227,005,000	1,123,686,739	1,123,686,739	0	0	91.6
3 委託金	551,445,000	502,904,038	502,904,038	0	0	91.2
合 計	4,931,610,000	4,752,399,259	4,752,399,259	0	0	96.4

県支出金の収入済額は47億5,239万9,259円、前年度41億7,022万8,216円と比較して5億8,217万1,043円(14.0%)の増加である。これは、障害者自立支援給付費負担金、保育所運営費負担金や参議院議員選挙、埼玉県知事選挙、参議院埼玉県選出議員補欠選挙の委託金などが要因である。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金4億 1,272 万 6,909 円、障害者自立支援給付費負担金8億 3,842 万 2,903 円、保育所運営費負担金7億 6,182 万 3,864 円、児童手当負担金4億 1,404 万 666 円である。

17 款　財産収入　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1　財産運用収入	79,591,000	69,489,711	69,489,711	0	0	87.3
2　財産売払収入	34,842,000	55,452,518	55,452,518	0	0	159.2
合　　計	114,433,000	124,942,229	124,942,229	0	0	109.2

財産収入の収入済額は1億 2,494 万 2,229 円、前年度3億 6,733 万 988 円と比較して2億 4,238 万 8,759 円(66.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 2,356 万 4,865 円、土地売払収入 4,752 万 9,453 円である。

18 款　寄附金　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1　寄附金	21,963,000	26,230,912	26,230,912	0	0	119.4

寄附金の収入済額は 2,623 万 912 円、前年度 4,123 万 3,651 円と比較して 1,500 万 2,739 円（36.4%）の減少である。

収入済額の主なものは、ふるさと熊谷応援寄附金 601 万 8,000 円、市民しあわせ基金寄附金 365 万 770 円、熊谷教育推進寄附金 678 万 4,000 円である。

19 款　繰入金　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1　基金繰入金	843,522,000	845,361,568	845,361,568	0	0	100.2

繰入金の収入済額は8億 4,536 万 1,568 円、前年度 7,716 万 5,791 円と比較して7億 6,819 万 5,777

円(995.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金2億8,412万4,000円、地域福祉基金繰入金1,272万8,000円、ラグビーワールドカップ2019運営基金繰入金5億3,084万4,625円であり、増加した要因となっている。

20款 繰越金

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 繰越金	4,749,195,504	4,749,195,712	4,749,195,712	0	0	100.0

繰越金の収入済額は47億4,919万5,712円、前年度61億8,520万7,715円と比較して14億3,601万2,003円(23.2%)の減少であり、その内訳は、前年度繰越金46億1,400万1,208円、前年度繰越金(繰越明許分)1億3,519万4,504円である。

21款 諸収入

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 延滞金、加算金及び過料	46,000,000	68,864,094	68,864,094	0	0	149.7
2 市預金利子	291,000	212,447	212,447	0	0	73.0
3 貸付金元利収入	1,131,708,000	1,524,353,263	1,104,802,291	0	419,550,972	97.6
4 受託事業収入	85,966,000	83,323,614	83,323,614	0	0	96.9
5 雑入	2,338,597,000	2,709,018,797	2,505,445,921	14,892,459	188,680,417	107.1
合 計	3,602,562,000	4,385,772,215	3,762,648,367	14,892,459	608,231,389	104.4

諸収入の収入済額は37億6,264万8,367円、前年度30億2,099万2,981円と比較して7億4,165万5,386円(24.6%)の増加である。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入7億4,646万円、熊谷学校給食実費徴収金4億8,505万8,475円、焼却施設設置市交付金収入4億1,790万円、ラグビーワールドカップ市準備委員会

交付金返還金収入4億 2,572 万 797 円、ラグビーワールドカップ県推進委員会負担金返還金収入2億8,427 万 8,224 円である。

収入未済額6億 823 万 1,389 円の主なものは、住宅資金貸付金元利収入4億 1,568 万 2,856 円、生活保護費返納金(過年度分含む)1億 7,454 万 425 円である。

不納欠損額 1,489 万 2,459 円は、生活保護費返納金(過年度分含む)である。

22 款 市債

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 市債	3,752,200,000	2,149,600,000	2,149,600,000	0	0	57.3

市債の収入済額は 21 億 4,960 万円、前年度 35 億 1,130 万円と比較して 13 億 6,170 万円(38.8%)の減少である。

主な市債は、学校施設整備事業債(繰越明許分含む)8億 8,230 万円、臨時財政対策債 10 億円である。

また、一般会計における市債借入額の本年度末現在高は 333 億 3,216 万 6,727 円となり、前年度末現在高 353 億 2,147 万 3,834 円と比較して 19 億 8,930 万 7,107 円(5.6%)の減少である。

(3) 歳 出

一般会計歳出予算執行状況は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
元年度	70,184,987,504	64,217,506,404	1,682,848,300	4,284,632,800	91.5
30 年度	69,027,737,708	64,826,888,609	1,067,806,504	3,133,042,595	93.9
比較増減	1,157,249,796	△609,382,205	615,041,796	1,151,590,205	△2.4

予算現額に対する支出済額の割合（予算執行率）は 91.5%（前年度 93.9%）である。

前年度決算額 648 億 2,688 万 8,609 円と比較して6億 938 万 2,205 円（0.9%）の減少である。

支出済額の構成比について款別にみると、44 ページの別表2のとおりであり、構成比率の高いものは3款民生費 42.5%、2款総務費 13.8%、8款土木費 10.1%、10 款教育費 9.5%、4款衛生費 7.3%である。

翌年度繰越額 16 億 8,284 万 8,300 円の主なものは、8款2項道路橋りょう費の「台風第 19 号」道路復旧事業 3,589 万 4,900 円、橋りょう整備事業 2,293 万 9,400 円、10 款2項小学校費の小学校校舎大規模改造事業5億 2,000 万円、小学校トイレ整備事業4億 7,000 万円、10 款3項中学校費の中学校校舎大規模改造事業3億円、中学校トイレ整備事業3億 1,900 万円である。

不用額 42 億 8,463 万 2,800 円は、前年度 31 億 3,304 万 2,595 円と比較して 11 億 5,159 万 205 円（36.8%）の増加である。

款別歳出状況は、次のとおりである。

1款　議会費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 議会費	455,679,000	430,628,175	0	25,050,825	94.5

支出済額4億 3,062 万 8,175 円は、前年度4億 3,110 万 9,431 円と比較して 48 万 1,256 円（0.1%）の減少である。

不用額2,505 万 825 円の主なものは、議会運営経費の職員手当等 338 万 6,500 円、旅費 415 万 3,397 円、負担金、補助及び交付金 254 万 1,663 円である。

2款 総務費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 総務管理費	7,784,952,312	7,445,779,351	0	339,172,961	95.6
2 徴税費	713,234,627	671,424,394	0	41,810,233	94.1
3 戸籍住民基本台帳費	348,697,284	320,168,011	0	28,529,273	91.8
4 選挙費	417,815,453	328,028,444	0	89,787,009	78.5
5 統計調査費	39,166,324	31,711,666	0	7,454,658	81.0
6 監査委員費	40,860,000	37,290,767	0	3,569,233	91.3
合　計	9,344,726,000	8,834,402,633	0	510,323,367	94.5

支出済額88億3,440万2,633円は、前年度83億6,251万8,606円と比較して4億7,188万4,027円（5.6%）の増加である。

支出済額の主なものは、1総務管理費の一般管理費29億2,991万102円（構成比率33.2%）、企画費2億3,815万1,783円（構成比率2.7%）、情報管理費4億4,450万8,654円（構成比率5.0%）、スポーツ振興費30億8,168万6,660円（構成比率34.9%）、2徴税費の税務総務費4億8,689万584円（構成比率5.5%）、3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費3億2,016万8,011円（構成比率3.6%）である。

不用額5億1,032万3,367円の主なものは、1総務管理費の一般管理費2億27万6,210円、情報管理費5,212万9,346円、2徴税費の税務総務費2,732万43円である。

3款　民生費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1　社会福祉費	13,012,841,000	12,512,721,111	0	500,119,889	96.2
2　児童福祉費	10,847,403,600	10,431,079,291	0	416,324,309	96.2
3　生活保護費	4,381,376,000	4,333,165,167	0	48,210,833	98.9
合　　計	28,241,620,600	27,276,965,569	0	964,655,031	96.6

支出済額272億7,696万5,569円は、前年度265億1,867万7,028円と比較して7億5,828万8,541円(2.9%)の増加である。

支出済額の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費96億6,544万1,565円(構成比率35.4%)、高齢者福祉費25億4,701万6,192円(構成比率9.3%)、2児童福祉費の児童福祉総務費33億1,414万7,230円(構成比率12.1%)、児童措置費27億1,922万4,983円(構成比率10.0%)、保育所費36億5,823万4,642円(構成比率13.4%)、3生活保護費の扶助費41億4,997万7,860円(構成比率15.2%)である。

不用額9億6,465万5,031円の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費4億5,339万6,435円、2児童福祉費の児童福祉総務費1億5,245万3,770円、保育所費1億6,266万7,543円である。

4款　衛生費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1　保健衛生費	2,156,745,000	1,999,034,861	0	157,710,139	92.7
2　清掃費	2,793,622,000	2,717,721,488	0	75,900,512	97.3
合　　計	4,950,367,000	4,716,756,349	0	233,610,651	95.3

支出済額47億1,675万6,349円は、前年度52億3,220万7,146円と比較して5億1,545万797円(9.9%)の減少である。

支出済額の主なものは、1保健衛生費の保健衛生総務費1億8,133万8,793円(構成比率3.8%)、予防費5億6,495万7,498円(構成比率12.0%)、葬斎施設費1億5,671万3,779円(構成比率3.3%)、

母子健康センター費3億 2,470 万 6,263 円(構成比率 6.9%)、保健センター費5億 5,421 万 6,784 円(構成比率 11.7%)、2清掃費の清掃総務費 19 億 6,048 万 3,992 円(構成比率 41.6%)、塵芥処理費3億 3,782 万 8,721 円(構成比率 7.2%)、第一水光園費2億 2,989 万 6,764 円(構成比率 4.9%)である。

不用額2億 3,361 万 651 円の主なものは、1保健衛生費の保健衛生総務費 3,113 万 7,207 円、予防費 1,705 万 6,502 円、環境衛生費 1,707 万 5,708 円、保健センター費 6,103 万 3,216 円、2清掃費の清掃総務費 2,417 万 3,008 円、第一水光園費 2,528 万 1,236 円である。

5款 労働費　　(単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 労働諸費	389,397,000	387,974,790	0	1,422,210	99.6

支出済額3億 8,797 万 4,790 円は、前年度3億 8,720 万 5,179 円と比較して 76 万 9,611 円(0.2%)の増加であり、その内訳は労働諸費3億 5,870 万 8,598 円(構成比率 92.5%)、勤労福祉施設費 2,926 万 6,192 円(構成比率 7.5%)である。

不用額 142 万 2,210 円は、労働諸費 116 万 3,402 円、勤労福祉施設費 25 万 8,808 円である。

6款 農林水産業費　　(単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 農業費	1,294,826,400	1,155,846,757	11,200,000	127,779,643	89.3
2 林業費	7,669,000	7,668,000	0	1,000	100.0
合　計	1,302,495,400	1,163,514,757	11,200,000	127,780,643	89.3

支出済額11億6,351万4,757円は、前年度11億8,287万3,258円と比較して1,935万8,501円(1.6%)の減少である。

支出済額の主なものは、農業総務費2億6,307万2,239円 (構成比率22.6%)、農業振興費1億3,745万5,545円(構成比率11.8%)、農地費2億8,422万6,065円(構成比率24.4%)、農業構造改善事業費3億1,764万3,067円(構成比率27.3%)である。

翌年度繰越額1,120万円は、農業構造改善事業費の土地改良施設維持管理経費の繰越明許分であ

る。

不用額1億 2,778 万 643 円の主なものは、農業総務費 2,761 万 2,723 円、農業振興費 4,789 万 4,455 円、農業構造改善事業費 3,620 万 933 円である。

7款　商工費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 商工費	3,034,421,324	1,998,552,493	0	1,035,868,831	65.9

支出済額 19 億 9,855 万 2,493 円は、前年度 16 億 6,883 万 9,477 円と比較して3億 2,971 万 3,016 円（19.8%）の増加である。

支出済額の主なものは、商工総務費2億 222 万 4,886 円（構成比率 10.1%）、商工業振興費 16 億 2,927 万 4,352 円（構成比率 81.5%）、観光費1億 2,978 万 2,094 円（構成比率 6.5%）である。

不用額 10 億 3,586 万 8,831 円の主なものは、商工業振興費 10 億 2,835 万 9,530 円である。低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業において、商品券購入希望者が対象者の約 37%の申請にとどまったことから販売額が予想を大きく下回り、8億 4,315 万 4,000 円の不用額を生じたことが要因である。

8款　土木費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 土木管理費	343,313,000	323,700,520	0	19,612,480	94.3
2 道路橋りょう費	1,986,799,291	1,677,855,783	62,648,300	246,295,208	84.5
3 河川費	146,235,409	123,442,925	0	22,792,484	84.4
4 都市計画費	4,490,318,663	4,212,227,863	0	278,090,800	93.8
5 住宅費	215,561,000	173,294,311	0	42,266,689	80.4
合　計	7,182,227,363	6,510,521,402	62,648,300	609,057,661	90.6

支出済額 65 億 1,052 万 1,402 円は、前年度 75 億 8,785 万 3,878 円と比較して 10 億 7,733 万 2,476

円(14.2%)の減少である。

支出済額の主なものは、1土木管理費の土木総務費3億 2,370 万 520 円(構成比率 5.0%)、2道路橋りょう費の道路維持費9億7,139万4,789円(構成比率14.9%)、道路新設改良費4億8,940万7,081円(構成比率 7.5%)、橋りょう維持費1億 7,376 万 7,294 円(構成比率 2.7%)、4都市計画費の都市計画総務費5億 5,643 万 9,245 円(構成比率 8.5%)、土地区画整理費 12 億 517 万 6,038 円(構成比率 18.5%)、街路事業費1億 6,349 万 6,768 円(構成比率 2.5%)、下水道費 15 億 1,678 万 5,000 円 (構成比率 23.3%)、公園緑地費4億 2,804 万 9,645 円(構成比率 6.6%)、運動公園管理費3億 4,194 万 400 円(構成比率 5.3%)、5住宅費の住宅管理費1億 7,329 万 4,311 円(構成比率 2.7%)である。

支出済額の中で大きな経費の事業は、2道路橋りょう費の道路維持費の道路維持経費4億 623 万 6,207 円、排水路等維持管理経費1億 1,417 万 6,399 円、道路新設改良費の道路整備事業3億 5,750 万 8,064 円、4都市計画費の都市計画総務費の熊谷駅正面口駅前広場改修事業1億 7,003 万 9,520 円、土地区画整理費のうち土地区画整理事業特別会計繰出事業 11 億 6,883 万 2,160 円、下水道費のうち下水道事業繰出事業 15 億 1,678 万 5,000 円、運動公園管理費のうち熊谷運動公園管理運営経費2億 3,076 万 9,937 円である。

翌年度繰越額 6,264 万 8,300 円は、繰越明許分で、2道路橋りょう費の道路維持費の「台風第 19 号」道路復旧事業 3,589 万 4,900 円、道路新設改良費の道路整備事業 381 万 4,000 円、橋りょう維持費の橋りょう整備事業 2,293 万 9,400 円である。

不用額6億 905 万 7,661 円の主なものは、2道路橋りょう費の道路維持費 9,193 万 9,611 円、道路新設改良費1億 2,598 万 6,510 円、橋りょう維持費 2,309 万 1,706 円、4都市計画費の都市計画総務費 6,663 万 5,681 円、土地区画整理費1億 7,984 万 3,918 円、5住宅費の住宅管理費 4,226 万 6,689 円である。

9款 消防費 (単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 消防費	2,546,093,000	2,481,795,443	0	64,297,557	97.5

支出済額 24 億 8,179 万 5,443 円は、前年度 26 億 2,673 万 9,200 円と比較して1億 4,494 万 3,757 円(5.5%)の減少である。

支出済額の主なものは、消防総務費 20 億 2,054 万 5,113 円(構成比率 81.4%)、常備消防費2億

4,441 万 1,855 円(構成比率 9.8%)、消防団費1億 3,709 万 2,539 円(構成比率 5.5%)である。

不用額 6,429 万 7,557 円の主なものは、消防総務費 4,103 万 1,887 円、常備消防費 2,009 万 9,145 円である。

10 款 教育費 (単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 教育総務費	1,282,404,000	1,198,902,398	0	83,501,602	93.5
2 小学校費	2,485,741,280	1,318,455,639	990,000,000	177,285,641	53.0
3 中学校費	1,588,408,159	865,137,457	619,000,000	104,270,702	54.5
4 幼稚園費	36,793,456	28,543,421	0	8,250,035	77.6
5 社会教育費	1,551,947,333	1,409,127,444	0	142,819,889	90.8
6 保健体育費	1,369,958,000	1,299,816,438	0	70,141,562	94.9
合 計	8,315,252,228	6,119,982,797	1,609,000,000	586,269,431	73.6

支出済額 61 億 1,998 万 2,797 円は、前年度 62 億 9,378 万 2,205 円と比較して1億 7,379 万 9,408 円(2.8%)の減少である。

支出済額の主なものは、1教育総務費の事務局費4億 9,261 万 7,963 円 (構成比率 8.0%)、教育指導費6億 5,995 万 7,400 円(構成比率 10.8%)、2小学校費の学校管理費3億 9,725 万 5,590 円(構成比率 6.5%)、学校建設費8億 4,716 万 3,180 円(構成比率 13.8%)、3中学校費の学校管理費2億 6,308 万 4,239 円(構成比率 4.3%)、学校建設費5億 2,464 万 177 円(構成比率 8.6%)、5社会教育費の社会教育総務費2億 3,004 万 1,869 円(構成比率 3.8%)、公民館費2億 5,848 万 8,531 円(構成比率 4.2%)、図書館費2億 2,284 万 2,875 円(構成比率 3.6%)、文化会館費3億 6,815 万 4,625 円(構成比率 6.0%)、生涯学習推進費1億 1,816 万 1,170 円(構成比率 1.9%)、6保健体育費の保健体育総務費1億 5,400 万 5,869 円(構成比率 2.5%)、学校給食センター費9億 9,997 万 1,178 円(構成比率 16.3%)、学校給食費1億 4,583 万 9,391 円(構成比率 2.4%)である。

翌年度繰越額 16 億 900 万円は、繰越明許分で、2小学校費の学校建設費の小学校校舎大規模改造

事業5億 2,000 万円、小学校トイレ整備事業4億 7,000 万円、3中学校費の学校建設費の中学校校舎大規模改造事業3億円、中学校トイレ整備事業3億 1,900 万円である。

不用額5億 8,626 万 9,431 円の主なものは、1教育総務費の教育指導費 5,678 万 1,165 円、2小学校費の学校管理費 3,243 万 8,890 円、学校建設費1億 3,142 万 3,620 円、3中学校費の学校管理費 2,163 万 3,920 円、学校建設費 6,877 万 4,823 円、5社会教育費の文化財保護費 2,214 万 4,526 円、公民館費 7,198 万 8,469 円、6保健体育費の学校給食センター費 5,569 万 7,883 円である。

11 款　公債費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 公債費	4,350,612,000	4,296,411,996	0	54,200,004	98.8

支出済額 42 億 9,641 万 1,996 円は、前年度 45 億 3,508 万 3,201 円と比較して2億 3,867 万 1,205 円(5.3%)の減少であり、公債費は、元金 41 億 3,890 万 7,107 円、利子1億 5,750 万 4,889 円の償還である。

12 款　予備費　　（単位　円）

項	予算現額	補正予算額	予備費充用額	差引予算現額	不用額
1 予備費	100,000,000	50,000,000	△77,903,411	72,096,589	72,096,589

予備費充用額 7,790 万 3,411 円の内訳は、次のとおりである。

3款2項4目	「台風第 19 号」保育施設復旧事業へ予算充用	39,600 円
6款1項5目	「台風第 19 号」かんがい排水施設復旧事業へ予算充用	14,832,400 円
7款1項4目	めぬまアグリパーク維持管理経費へ予算充用	4,882,900 円
8款2項2目	「台風第 19 号」道路復旧事業へ予算充用	9,870,300 円
8款4項5目	「台風第 19 号」公園復旧事業へ予算充用	40,033,783 円
10 款2項1目	「台風第 19 号」小学校施設復旧事業へ予算充用	381,480 円
10 款3項1目	「台風第 19 号」中学校施設復旧事業へ予算充用	599,159 円
10 款4項1目	江南幼稚園維持管理経費へ予算充用	738,456 円
10 款5項7目	文化創造館等維持管理経費へ予算充用	6,525,333 円

3　特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか5会計で、歳入歳出決算は次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
元年度	24,727,794,219	23,780,068,514	23,597,277,868	182,790,646	96.2	95.4
30 年度	29,604,434,784	28,411,824,303	27,688,430,441	723,393,862	96.0	93.5
比較増減	△4,876,640,565	△4,631,755,789	△4,091,152,573	△540,603,216	0.2	1.9

決算額を前年度の決算額歳入 284 億 1,182 万 4,303 円、歳出 276 億 8,843 万 441 円と比較すると、歳入 46 億 3,175 万 5,789 円（16.3%）、歳出 40 億 9,115 万 2,573 円（14.8%）それぞれ減少している。これは主に下水道特別会計が公営企業会計へ移行したことによるものである。

不用額は9億 4,139 万 2,655 円であり、一般会計からの繰入金の状況は 40 ページの別表1のとおり、繰入額は 34 億 5,254 万 4,304 円で、前年度 55 億 6,563 万 5,348 円と比較して 21 億 1,309 万 1,044 円（38.0%）の減少である。

各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計 ・・・・・・・ 別表6(52 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入決算比	歳出決算比
元年度	19,867,137,000	19,319,658,654	19,319,658,654	0	97.2	97.2
30 年度	20,857,900,000	19,979,467,183	19,979,467,183	0	95.8	95.8
比較増減	△990,763,000	△659,808,529	△659,808,529	0	1.4	1.4

決算額を前年度の歳入歳出決算額 199 億 7,946 万 7,183 円と比較すると、歳入歳出とも6億 5,980 万 8,529 円(3.3%)の減少である。

一般会計繰入金は 15 億 5,076 万 4,410 円、前年度 17 億 4,631 万 8,824 円と比較して、1億 9,555 万 4,414 円減少している。

ア 歳 入

決算額は、予算現額 198 億 6,713 万 7,000 円に対して収入済額 193 億 1,965 万 8,654 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、97.2%(前年度 95.8%)である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 37 億 3,367 万 4,969 円(構成比率 19.3%)、県支出金 139 億 4,572 万 9,465 円(構成比率 72.2%)、繰入金 15 億 5,076 万 4,410 円(構成比率 8.0%)である。

国民健康保険税の収納状況は、別表7、8(54～56 ページ)のとおりである。

国民健康保険税の調定額は 47 億 4,254 万 5,051 円で、その内訳は現年課税分 37 億 4,787 万 7,800 円、滞納繰越分9億 9,466 万 7,251 円である。

これに対する収入済額は、現年課税分 34 億 9,493 万 4,945 円、滞納繰越分2億 3,874 万 24 円で合計 37 億 3,367 万 4,969 円であり、前年度 38 億 2,878 万 4,218 円と比較して 9,510 万 9,249 円(2.5%)の減少となっている。

納税率は、現年課税分 93.3%、滞納繰越分 24.0%、合計 78.7%であり、前年度 77.2%と比較して 1.5 ポイント向上している。

収入未済額は9億 1,848 万 4,863 円で、前年度 10 億 281 万 34 円と比較して 8,432 万 5,171 円

(8.4%)の減少である。

なお、不納欠損額は 9,038 万 5,219 円、前年度1億 3,047 万 7,733 円と比較して 4,009 万 2,514 円(30.7%)の減少である。その内訳は、地方税法第15条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が 5,946 万 3,111 円、同法第 18 条第1項に規定する時効による消滅が 3,092 万 2,108 円である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 198 億 6,713 万 7,000 円に対して支出済額 193 億 1,965 万 8,654 円で差引5億 4,747 万 8,346 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 137 億 5,783 万 6,029 円(構成比率 71.2%)、国民健康保険事業費納付金 49 億 9,779 万 6,774 円(構成比率 25.9%)、保健事業費2億 7,280 万 3,775 円(構成比率 1.4%)である。

⑵ 公共用地先行取得特別会計 ・・・・・・ 別表9(57 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
元年度	7,792,000	7,791,062	7,791,062	0	100.0	100.0
30 年度	41,477,000	41,476,650	41,476,650	0	100.0	100.0
比較増減	△33,685,000	△33,685,588	△33,685,588	0	0.0	0.0

決算額を前年度の歳入歳出決算額 4,147 万 6,650 円と比較すると、歳入歳出とも 3,368 万 5,588 円(81.2%)の減少である。

一般会計繰入金は 779 万 1,062 円、前年度 4,147 万 6,650 円と比較して、3,368 万 5,588 円減少している。

支出済額の公債費 779 万 1,062 円は、準用河川新星川改修事業用地(平成 24 年度及び 26 年度)の取得の際に借り入れた公共用地先行取得等事業債の償還を行ったものである。

⑶ 駐車場事業特別会計 ・・・・・・ 別表 10(58 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
元年度	33,962,000	15,873,457	15,873,457	0	46.7	46.7
30 年度	84,266,000	80,945,065	80,945,065	0	96.1	96.1
比較増減	△50,304,000	△65,071,608	△65,071,608	0	△49.4	△49.4

決算額を前年度の歳入歳出決算額 8,094 万 5,065 円と比較すると、歳入歳出とも 6,507 万 1,608 円(80.4%)の減少である。近隣の金融機関の建替えに伴い定期利用していた台数が建替え終了に伴い減少したことや低額で利用できる時間貸し駐車場が整備されたことなどが歳入減少の要因である。

一般会計繰入金は 597 万 6,224 円、前年度 6,722 万 7,204 円と比較して 6,125 万 980 円減少している。

本年度利用状況は、次のとおりである。

区 分	駐車台数延べ (台)	使用料 (円)
元年度	17,339	8,790,875
30 年度	25,885	13,537,875
比較増減	△8,546	△4,747,000

駐車台数を前年度と比較すると 8,546 台(33.0%)の減少、使用料を前年度と比較すると 474 万 7,000 円(35.1%)の減少である。

⑷ 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・ 別表 11(59 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入決算比	歳出決算比
元年度	2,025,935,219	1,796,448,848	1,647,597,152	148,851,696	88.7	81.3
30 年度	2,330,811,784	2,139,220,099	1,776,890,880	362,329,219	91.8	76.2
比較増減	△304,876,565	△342,771,251	△129,293,728	△213,477,523	△3.1	5.1

決算額を前年度の決算額歳入 21 億 3,922 万 99 円、歳出 17 億 7,689 万 880 円と比較すると、歳入 3億 4,277 万 1,251 円(16.0%)、歳出1億 2,929 万 3,728 円(7.3%)それぞれ減少である。

一般会計繰入金は 11 億 6,883 万 2,160 円、前年度 14 億 4,077 万 8,605 円と比較して、2億 7,194 万 6,445 円減少している。

差引額1億 4,885 万 1,696 円は、全額を翌年度へ繰り越している。

本事業は、籠原中央第一土地区画整理事業のほか2地区の土地区画整理事業を実施しており、本年度末現在の事業の進捗状況は、次表のとおりである。

(単位 %)

項目 / 地区名	仮換地指定進捗率	街路築造進捗率	建物移転進捗率	事業費進捗率
籠原中央第一	100.0	99.8	99.9	95.4
上 石 第 一	96.2	60.3	87.7	91.1
上 之	92.2	33.3	52.1	52.2

ア 歳 入

決算額は、予算現額 20 億 2,593 万 5,219 円に対して収入済額 17 億 9,644 万 8,848 円で予算現額に対する収入済額の割合は、88.7%(前年度 91.8%)である。

収入済額の主なものは、国庫支出金2億 4,728 万円(構成比率 13.8%)、繰入金 11 億 6,883

万 2,160 円（構成比率 65.0%）、繰越金3億 6,232 万 9,219 円（構成比率 20.2%）である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 20 億 2,593 万 5,219 円に対して支出済額 16 億 4,759 万 7,152 円、翌年度繰越額1億 8,912 万 3,696 円、差引1億 8,921 万 4,371 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、上石第一土地区画整理費のうち補償、補填及び賠償金3億 2,622 万 2,963 円（繰越明許分含む）、上之土地区画整理費のうち工事請負費1億 1,543 万 120 円、補償、補填及び賠償金7億 4,090 万 7,299 円（繰越明許分含む）である。翌年度繰越額は、上石第一土地区画整理費1億 2,203 万 8,700 円（繰越明許分）、上之土地区画整理費 6,708 万 4,996 円（繰越明許分）である。

⑸ 農業集落排水事業特別会計 ・・・・・・ 別表 12（60 ページ）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入決算比	歳出決算比
元年度	381,340,000	370,235,989	370,235,989	0	97.1	97.1
30 年度	402,877,000	386,797,529	386,797,529	0	96.0	96.0
比較増減	△21,537,000	△16,561,540	△16,561,540	0	1.1	1.1

決算額を前年度の歳入歳出決算額3億 8,679 万 7,529 円と比較すると、歳入歳出とも 1,656 万 1,540 円（4.3%）の減少である。

一般会計繰入金は2億 2,274 万 8,141 円、前年度2億 2,942 万 4,657 円と比較して、667 万 6,516 円減少している。

支出済額の主なものは、農業集落排水維持管理費のうち委託料1億 1,161 万 3,620 円、公債費1億 5,342 万 4,572 円である。

収入未済額は 1,217 万 3,555 円で、前年度 1,060 万 8,760 円と比較して 156 万 4,795 円（14.8%）増加している。

また、不納欠損額は70万5,020円で、前年度71万3,500円と比較して8,480円(1.2%)減少している。

⑹ 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・ 別表13(61ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入決算比	歳出決算比
元年度	2,411,628,000	2,270,060,504	2,236,121,554	33,938,950	94.1	92.7
30年度	2,216,153,000	2,199,550,176	2,169,203,596	30,346,580	99.3	97.9
比較増減	195,475,000	70,510,328	66,917,958	3,592,370	△5.2	△5.2

決算額を前年度の決算額歳入21億9,955万176円、歳出21億6,920万3,596円と比較すると、歳入7,051万328円(3.2%)、歳出6,691万7,958円(3.1%)それぞれ増加である。

一般会計繰入金は4億9,643万2,307円、前年度5億400万9,408円と比較して、757万7,101円減少している。

差引額3,393万8,950円は、全額を翌年度へ繰り越している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料17億3,879万2,140円(構成比率76.6%)、繰入金4億9,643万2,307円(構成比率21.9%)である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金21億6,918万6,284円(構成比97.0%)である。

収入未済額は1,194万4,870円で、前年度1,548万9,060円と比較して354万4,190円(22.9%)減少している。

また、不納欠損額は539万7,410円で、前年度518万8,620円と比較して20万8,790円(4.0%)増加している。

4　実質収支に関する調書

地方自治法第233条第1項の規定に基づき、同法施行令第166条第2項により提出された本調書は、決算書と突合の結果、正確であることを確認した。

（単位　千円）

区分 / 会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金
					継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計		69,581,890	64,217,506	5,364,384	0	139,566	0	139,566	5,224,818	0
特別会計	国民健康保険	19,319,659	19,319,659	0	0	0	0	0	0	0
	公共用地先行取得	7,791	7,791	0	0	0	0	0	0	0
	駐車場事業	15,873	15,873	0	0	0	0	0	0	0
	熊谷都市計画事業土地区画整理事業	1,796,449	1,647,597	148,852	0	148,852	0	148,852	0	0
	農業集落排水事業	370,236	370,236	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	2,270,060	2,236,122	33,938	0	0	0	0	33,938	0
	計	23,780,068	23,597,278	182,790	0	148,852	0	148,852	33,938	0

５　財産に関する調書

決算附属書類として提出された本調書は、本年度中における財産の増減を明らかにするため作成されたものである。

⑴ 公有財産

ア 土　地

区　分	30 年度末現在高(㎡)	元年度中増減高(㎡)	元年度末現在高(㎡)
行政財産	3,603,331.50	2,568.69	3,605,900.19
普通財産	250,225.36	2,468.86	252,694.22
合　計	3,853,556.86	5,037.55	3,858,594.41

行政財産は、2,568.69 ㎡(0.1%)の増となり、年度末現在高は 360 万 5,900.19 ㎡である。

普通財産は、2,468.86 ㎡(1.0%)の増となり、年度末現在高は 25 万 2,694.22 ㎡である。増加分の主なものは市営中妻住宅の一部及び別府中学校の学校農園を普通財産に所管換えしたことによるものである。

イ 建　物

区　分	30 年度末現在高(㎡)	元年度中増減高(㎡)	元年度末現在高(㎡)
行政財産	553,046.37	△1,122.91	551,923.46
普通財産	1,010.57	0.00	1,010.57
合　計	554,056.94	△1,122.91	552,934.03

行政財産は、1,122.91 ㎡(0.2%)の減となり、年度末現在高は 55 万 1,923.46 ㎡である。減少分の主なものは、市営籠原八平前住宅の6・7・8・10・11 号棟を解体、市営中妻住宅7号棟を解体したことよるものである。

普通財産は、年度内において増減はなく、年度末現在高は 1,010.57 ㎡である。

ウ 動　産

年度内において増減はなく、航空機(グライダー) 1機である。

エ 特許権

年度内において増減はなく、特許証(歩道・車道境界区分装置及び縁石ガイドブロック体) 1 通である。

オ 株　式

区　　分	30 年度末 現在額(千円)	元年度中 増減額(千円)	元年度末 現在額(千円)
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	3,000
株式会社ティアラ21株券	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	150	△100	50
株式会社まちづくり熊谷株券	7,000	0	7,000
合　　計	62,950	△100	62,850

年度内において株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券が 10 万円減となり、年度末現在額は5件で6,285 万円である。

カ　出資による権利

区　　分	30 年度末 現在高（千円）	元年度中 増減高（千円）	元年度末 現在高（千円）
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	83
公益財団法人熊谷市体育協会出捐金	65,000	0	65,000
一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	300	0	300
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	112,484	0	112,484
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	4,345
一般財団法人日本グラウンドワーク協会出捐金	2,000	0	2,000
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	13,000
合　　計	435,290	0	435,290

年度内において出資の増減はなく、年度末現在高は 14 件で４億 3,529 万円である。

⑵ 物　品

物品の年度末現在高は、836 件である。

なお、この物品の集計は、熊谷市物品管理規則による重要物品（取得価格が 80 万円以上のもの

及び自動車)に該当するものである。

⑶ 債 権

区　　分	30 年度末 現在額(千円)	元年度中 増減額(千円)	元年度末 現在額(千円)
熊谷市住宅資金貸付金	2,114	△681	1,433
熊谷市高齢者住宅整備資金貸付金	1,272	△639	633
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	349,986	△33,332	316,654
熊谷市入学準備金貸付金	5,932	△1,414	4,518
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	12,680	△5,134	7,546
合　　計	371,984	△41,200	330,784

年度末現在額は、５件で３億 3,078 万 4,000 円である。

⑷ 基 金

基金は、熊谷市森林環境整備基金が新設され、全 21 基金があり、30 年度末に比べて7億 844 万 5,686 円(3.3%)の減となっている。 これは、有価証券 9,991 万 3,000 円、現金5億 9,880 万 186 円、貸付金 973 万 2,500 円の減によるものである。

なお、各基金の内容については、基金運用審査意見書「第6 基金の運用状況」(69 ページ)のとおりである。

第５　審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類については、地方自治法の規定に基づいて作成されており、審査の結果、計数は正確であり、予算執行についても適正かつ効率的、合理的に執行されたものと認められる。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が 933 億 6,195 万 8,588 円（対前年度比 95.3％）、歳出が 878 億 1,478 万 4,272 円（対前年度比 94.9％）、差引残額は 55 億 4,717 万 4,316 円である。この残額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、52 億 5,875 万 7,320 円の黒字となっており、おおむね健全財政は堅持されたと認められる。単年度収支では２億 8,369 万 1,469 円で黒字となっているが、今後も厳しい財政事情が見込まれることから、引き続き経費節減に努めていただきたい。

会計別の決算状況についてみると、一般会計においては、歳入が 695 億 8,189 万 74 円（対前年度比 100.0％）、歳出が 642 億 1,750 万 6,404 円（対前年度比 99.1％）で、歳入から歳出を差し引いた残額は 53 億 6,438 万 3,670 円で、この金額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では、52 億 2,481 万 8,370 円の黒字となっている。

歳入については、自主財源が 60.3％（前年度 60.6％）、依存財源が 39.7％（前年度 39.4％）となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。自主財源のうち、市税収入では固定資産税、軽自動車税、都市計画税が前年度より増収となり、決算額は 311 億 1,675 万 172 円で、前年度に比べ３億 1,834 万 5,772 円（1.0％）の増加となった。

市税の納税率については、現年度分 99.0％（前年度 99.1％）、滞納繰越分 36.3％（前年度 32.6％）、合計納税率 97.4％（前年度 97.1％）と 0.3 ポイント上昇した。

市税は歳入総額に占める割合が 44.7％と市財政の根幹をなすものであり、税負担の公平性の観点からも、振替納税制度の普及・拡大をはじめ、実効性ある収納対策を進め納税率の更なる向上に引き続き取り組まれたい。

併せて、受益者負担の原則から、保育所入所児童保護者負担金、市営住宅使用料、学校給食実費徴収金等においても、収入未済額の縮減に最善の努力を望むものである。

不納欠損処分にあたっては、債務者の財産状況や生活状況等を十分に見極めて厳正・的確に対処されたい。

なお、債権管理においては、令和４年度をめどに専門部署の設置が予定されているところであるが、効果的・効率的な対策を進める実効性の高い組織とするためには、債権管理条例

の制定が必要不可欠であり、同条例の早期制定に向け検討されたい。

また、公金管理については、昨年、市民の本市行政に対する信頼を失墜させかねない不祥事が発生したことを踏まえ、法令等の遵守はもとより、内部チェック機能の強化など再発防止策の徹底を図りながら、業務の厳正かつ適正な執行に取り組んでいただきたい。

歳出について性質別の割合をみると、義務的経費の割合が 51.8％で、前年度に比較して 1.9 ポイント上昇している。一方、投資的経費の割合は 2.3 ポイント減少している。

市債については、本年度、元金 41 億 3,890 万 7,107 円、利子１億 5,750 万 4,889 円を償還し、本年度末の未償還残高が 333 億 3,216 万 6,727 円となり、前年度末現在高に比べ 19 億 8,930 万 7,107 円(5.6％)減少している。引き続き将来の財政負担を考慮し削減に努められたい。

下水道特別会計が公営企業会計に移行し、６会計となった特別会計については、歳入総額が 237 億 8,006 万 8,514 円(対前年度比 83.7％)、歳出総額が 235 億 9,727 万 7,868 円（対前年度比 85.2％）で、差し引き残額１億 8,279 万 646 円となっている。

このうち、国民健康保険特別会計については、財源の根幹をなす国民健康保険税の収入未済額が９億 1,848 万 4,863 円で、前年度に比べ 8,432 万 5,171 円（8.4％）減少しているものの、なお高額である。一般会計からの繰入金に依存することのない安定した事業運営を行うため、滞納者の状況を的確に捉えきめ細かい対応を行い、収入未済額の発生防止に努め、更なる経費の削減及び財源の確保に努力されたい。

このほか、農業集落排水事業、後期高齢者医療の各特別会計は収入未済額が高額であることから、より一層の収入率の向上に努め、その縮減を図られたい。

内閣府の７月の月例経済報告によれば、国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるが、７月になって持ち直しの動きがみられる。今後感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和２年７月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

こうした中、歳入の柱である市税収入は、前年度を上回ってはいるものの、今後新型コロナウイルス感染症の影響による徴収の猶予制度の特例や中小事業者等への固定資産税、都市計画税の減免等による減収が予想される。また、当面の間、景気低迷により個人所得、法人収益や消費の落ち込みも確実視される中、普通地方交付税の合併算定替が令和２年度で終了することも踏まえると、見込みどおりの歳入の確保は困難となってきている。また、歳出に

至っては、住民福祉のための社会保障、老朽化した公共施設の更新や統合、予期せぬ災害への危機管理の備えなど、これまでの拡大する行政需要に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応する経費もあることから、厳しい財政運営が見込まれる。

こうした背景を踏まえ、事業の実施にあたっては、職員一人ひとりが、現下の財政状況を十分に認識し、引き続き行政改革に取り組み、一層の効率化と費用対効果を重視した事業実施を推進し、持続可能な財政構造を構築されたい。

決 算 審 査 資 料

別表１

令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別		歳入 決算額	重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	決算額
		円	円	円		円
一般会計		69,581,890,074		69,581,890,074		64,217,506,404
特別会計	国民健康保険	19,319,658,654	1,550,764,410	17,768,894,244	一般会計より	19,319,658,654
	公共用地先行取得	7,791,062	7,791,062	0	一般会計より	7,791,062
	駐車場事業	15,873,457	5,976,224	9,897,233	一般会計より	15,873,457
	土地区画整理事業	1,796,448,848	1,168,832,160	627,616,688	一般会計より	1,647,597,152
	農業集落排水事業	370,235,989	222,748,141	147,487,848	一般会計より	370,235,989
	後期高齢者医療	2,270,060,504	496,432,307	1,773,628,197	一般会計より	2,236,121,554
	計	23,780,068,514	3,452,544,304	20,327,524,210		23,597,277,868
合計		93,361,958,588	3,452,544,304	89,909,414,284		87,814,784,272

歳出			差引過不足額	
重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	決算額	純計額
円	円	円	円	円
		国民健康保険へ 1,550,764,410		
3,452,544,304	60,764,962,100	公共用地へ 7,791,062	5,364,383,670	8,816,927,974
		駐車場事業へ 5,976,224		
		土地区画へ 1,168,832,160		
		農業集落排水へ 222,748,141		
		後期高齢者医療へ 496,432,307		
	19,319,658,654		0	△ 1,550,764,410
	7,791,062		0	△ 7,791,062
	15,873,457		0	△ 5,976,224
	1,647,597,152		148,851,696	△ 1,019,980,464
	370,235,989		0	△ 222,748,141
	2,236,121,554		33,938,950	△ 462,493,357
	23,597,277,868		182,790,646	△ 3,269,753,658
3,452,544,304	84,362,239,968		5,547,174,316	5,547,174,316

別表２

一般会計款別決算前年度比較表

（歳　入）

区分 / 款別	令和元年度				
	予算現額	構成比率	決算額	収入率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 市税	30,358,342,000	43.3	31,116,750,172	102.5	44.7
2 地方譲与税	587,668,000	0.8	644,836,065	109.7	0.9
3 利子割交付金	20,000,000	0.0	20,153,000	100.8	0.0
4 配当割交付金	80,000,000	0.1	131,301,000	164.1	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	0.1	79,235,000	158.5	0.1
6 地方消費税交付金	3,250,000,000	4.6	3,564,359,000	109.7	5.1
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	0.1	71,429,373	119.0	0.1
8 自動車取得税交付金	130,000,000	0.2	145,176,720	111.7	0.2
9 環境性能割交付金	50,000,000	0.1	43,281,528	86.6	0.1
10 地方特例交付金	385,736,000	0.5	420,861,000	109.1	0.6
11 地方交付税	4,812,654,000	6.9	5,253,301,000	109.2	7.6
12 交通安全対策特別交付金	32,000,000	0.0	28,301,000	88.4	0.1
13 分担金及び負担金	570,491,000	0.8	552,547,524	96.9	0.8
14 使用料及び手数料	826,240,000	1.2	807,792,082	97.8	1.2
15 国庫支出金	10,956,371,000	15.6	10,292,187,563	93.9	14.8
16 県支出金	4,931,610,000	7.0	4,752,399,259	96.4	6.8
17 財産収入	114,433,000	0.2	124,942,229	109.2	0.2
18 寄附金	21,963,000	0.0	26,230,912	119.4	0.0
19 繰入金	843,522,000	1.2	845,361,568	100.2	1.2
20 繰越金	4,749,195,504	6.8	4,749,195,712	100.0	6.8
21 諸収入	3,602,562,000	5.1	3,762,648,367	104.4	5.4
22 市債	3,752,200,000	5.4	2,149,600,000	57.3	3.1
合計	70,184,987,504	100.0	69,581,890,074	99.1	100.0

平　成　３　０　年　度			差引増減	
決 算 額	収入率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
30,798,404,400	103.0	44.3	318,345,772	1.0
694,538,000	115.4	1.0	△ 49,701,935	△ 7.2
39,016,000	390.2	0.1	△ 18,863,000	△ 48.3
108,324,000	135.4	0.2	22,977,000	21.2
99,524,000	199.0	0.1	△ 20,289,000	△ 20.4
3,702,729,000	121.4	5.3	△ 138,370,000	△ 3.7
76,162,848	126.9	0.1	△ 4,733,475	△ 6.2
294,533,000	184.1	0.4	△ 149,356,280	△ 50.7
－	－	－	43,281,528	皆増
138,928,000	100.0	0.2	281,933,000	202.9
4,927,738,000	104.4	7.1	325,563,000	6.6
29,544,000	92.3	0.0	△ 1,243,000	△ 4.2
852,530,221	98.0	1.2	△ 299,982,697	△ 35.2
820,443,248	98.6	1.2	△ 12,651,166	△ 1.5
9,620,210,262	92.7	13.8	671,977,301	7.0
4,170,228,216	96.6	6.0	582,171,043	14.0
367,330,988	402.8	0.5	△ 242,388,759	△ 66.0
41,233,651	114.0	0.1	△ 15,002,739	△ 36.4
77,165,791	95.8	0.1	768,195,777	995.5
6,185,207,715	100.0	8.9	△ 1,436,012,003	△ 23.2
3,020,992,981	107.2	4.3	741,655,386	24.6
3,511,300,000	76.1	5.1	△ 1,361,700,000	△ 38.8
69,576,084,321	100.8	100.0	5,805,753	0.0

（歳　出）

区分 / 款別	令和元年度				
	予算現額	構成比率	決算額	執行率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 議会費	455,679,000	0.7	430,628,175	94.5	0.7
2 総務費	9,344,726,000	13.3	8,834,402,633	94.5	13.8
3 民生費	28,241,620,600	40.2	27,276,965,569	96.6	42.5
4 衛生費	4,950,367,000	7.1	4,716,756,349	95.3	7.3
5 労働費	389,397,000	0.6	387,974,790	99.6	0.6
6 農林水産業費	1,302,495,400	1.9	1,163,514,757	89.3	1.8
7 商工費	3,034,421,324	4.3	1,998,552,493	65.9	3.1
8 土木費	7,182,227,363	10.2	6,510,521,402	90.6	10.1
9 消防費	2,546,093,000	3.6	2,481,795,443	97.5	3.9
10 教育費	8,315,252,228	11.8	6,119,982,797	73.6	9.5
11 公債費	4,350,612,000	6.2	4,296,411,996	98.8	6.7
12 予備費	72,096,589	0.1	0	0.0	0.0
合計	70,184,987,504	100.0	64,217,506,404	91.5	100.0

平　成　３　０　年　度			差　引　増　減	
決　算　額	執行率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
431,109,431	97.3	0.7	△ 481,256	△ 0.1
8,362,518,606	95.6	12.9	471,884,027	5.6
26,518,677,028	96.0	40.9	758,288,541	2.9
5,232,207,146	95.4	8.1	△ 515,450,797	△ 9.9
387,205,179	99.5	0.6	769,611	0.2
1,182,873,258	86.9	1.8	△ 19,358,501	△ 1.6
1,668,839,477	91.9	2.6	329,713,016	19.8
7,587,853,878	93.2	11.7	△ 1,077,332,476	△ 14.2
2,626,739,200	98.1	4.0	△ 144,943,757	△ 5.5
6,293,782,205	81.9	9.7	△ 173,799,408	△ 2.8
4,535,083,201	98.3	7.0	△ 238,671,205	△ 5.3
0	0.0	0.0	0	—
64,826,888,609	93.9	100.0	△ 609,382,205	△ 0.9

別表３

過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表

款別	区分＼年度	令和元年度		平成３０年度		平成２９年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	1 市税	31,116,750,172	44.7	30,798,404,400	44.3	30,432,660,124	45.0
	13 分担金及び負担金	552,547,524	0.8	852,530,221	1.2	757,623,945	1.1
	14 使用料及び手数料	807,792,082	1.2	820,443,248	1.2	833,014,974	1.2
	17 財産収入	124,942,229	0.2	367,330,988	0.5	128,339,815	0.2
	18 寄附金	26,230,912	0.0	41,233,651	0.1	69,986,768	0.1
	19 繰入金	845,361,568	1.2	77,165,791	0.1	54,109,700	0.1
	20 繰越金	4,749,195,712	6.8	6,185,207,715	8.9	4,804,983,226	7.1
	21 諸収入	3,762,648,367	5.4	3,020,992,981	4.3	2,947,212,391	4.4
	小計	41,985,468,566	60.3	42,163,308,995	60.6	40,027,930,943	59.2
依存財源	2 地方譲与税	644,836,065	0.9	694,538,000	1.0	848,303,000	1.3
	3 利子割交付金	20,153,000	0.0	39,016,000	0.1	39,144,000	0.1
	4 配当割交付金	131,301,000	0.2	108,324,000	0.2	134,229,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	79,235,000	0.1	99,524,000	0.1	146,387,000	0.2
	6 地方消費税交付金	3,564,359,000	5.1	3,702,729,000	5.3	3,296,364,000	4.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	71,429,373	0.1	76,162,848	0.1	74,926,025	0.1
	8 自動車取得税交付金	145,176,720	0.2	294,533,000	0.4	332,944,000	0.5
	9 環境性能割交付金	43,281,528	0.1	－	－	－	－
	10 地方特例交付金	420,861,000	0.6	138,928,000	0.2	131,199,000	0.2
	11 地方交付税	5,253,301,000	7.6	4,927,738,000	7.1	5,199,616,000	7.7
	12 交通安全対策特別交付金	28,301,000	0.0	29,544,000	0.0	32,008,000	0.0
	15 国庫支出金	10,292,187,563	14.8	9,620,210,262	13.8	10,112,952,885	14.9
	16 県支出金	4,752,399,259	6.8	4,170,228,216	6.0	4,077,621,388	6.0
	22 市債	2,149,600,000	3.2	3,511,300,000	5.1	3,194,600,000	4.7
	小計	27,596,421,508	39.7	27,412,775,326	39.4	27,620,294,298	40.8
歳入合計		69,581,890,074	100.0	69,576,084,321	100.0	67,648,225,241	100.0

（空白のページ）

別表4

令和元年度　市 税 収 納 状 況 表

区　　分	予算現額	構成比	調定額	構成比
	円	%	円	%
市民税	14,131,000,000	46.6	15,020,292,461	47.1
現年課税分	14,022,000,000	46.2	14,652,907,974	45.9
滞納繰越分	109,000,000	0.4	367,384,487	1.2
固定資産税	12,690,242,000	41.8	13,265,973,377	41.5
現年課税分	12,588,242,000	41.5	12,902,806,800	40.4
滞納繰越分	102,000,000	0.3	363,166,577	1.1
軽自動車税	506,100,000	1.7	539,651,509	1.7
現年課税分	501,100,000	1.7	512,101,400	1.6
滞納繰越分	5,000,000	0.0	27,550,109	0.1
市たばこ税	1,272,000,000	4.2	1,267,097,906	4.0
現年課税分	1,272,000,000	4.2	1,267,097,906	4.0
都市計画税	1,759,000,000	5.7	1,849,765,392	5.7
現年課税分	1,745,000,000	5.7	1,801,909,700	5.6
滞納繰越分	14,000,000	0.0	47,855,692	0.1
合　　計	30,358,342,000	100.0	31,942,780,645	100.0
現年課税分	30,128,342,000	99.3	31,136,823,780	97.5
滞納繰越分	230,000,000	0.7	805,956,865	2.5

収　入　済　額	構成比	不納欠損額	収入未済額	納税率	収入済額 予算現額
円	%	円	円	%	%
14,628,167,536	47.0	36,325,115	355,799,810	97.4	103.5
14,509,455,614	46.6	0	143,452,360	99.0	103.5
118,711,922	0.4	36,325,115	212,347,450	32.3	108.9
12,908,989,810	41.5	61,558,417	295,425,150	97.3	101.7
12,761,772,567	41.0	0	141,034,233	98.9	101.4
147,217,243	0.5	61,558,417	154,390,917	40.5	144.3
509,059,639	1.6	3,162,565	27,429,305	94.3	100.6
501,904,231	1.6	0	10,197,169	98.0	100.2
7,155,408	0.0	3,162,565	17,232,136	26.0	143.1
1,267,097,906	4.1	0	0	100.0	99.6
1,267,097,906	4.1	0	0	100.0	99.6
1,803,435,281	5.8	8,111,767	38,218,344	97.5	102.5
1,783,955,620	5.7	0	17,954,080	99.0	102.2
19,479,661	0.1	8,111,767	20,264,264	40.7	139.1
31,116,750,172	100.0	109,157,864	716,872,609	97.4	102.5
30,824,185,938	99.0	0	312,637,842	99.0	102.3
292,564,234	1.0	109,157,864	404,234,767	36.3	127.2

別表5

過去3年間における市税収納状況比較表

（単位　円）

税目	区分／年度	予算現額	調定額	伸長率(%)
市民税	平成 29 年度	13,690,000,000	14,711,349,859	0.5
	平成 30 年度	13,983,000,000	15,122,511,792	2.8
	令和 元 年度	14,131,000,000	15,020,292,461	△ 0.7
固定資産税	平成 29 年度	12,325,320,000	13,049,441,134	1.5
	平成 30 年度	12,376,704,000	12,928,727,149	△ 0.9
	令和 元 年度	12,690,242,000	13,265,973,377	2.6
軽自動車税	平成 29 年度	463,900,000	488,598,774	4.9
	平成 30 年度	481,700,000	511,596,497	4.7
	令和 元 年度	506,100,000	539,651,509	5.5
市たばこ税	平成 29 年度	1,454,000,000	1,370,383,950	△ 8.1
	平成 30 年度	1,362,000,000	1,316,417,999	△ 3.9
	令和 元 年度	1,272,000,000	1,267,097,906	△ 3.7
都市計画税	平成 29 年度	1,747,000,000	1,839,551,189	0.1
	平成 30 年度	1,702,000,000	1,824,420,730	△ 0.8
	令和 元 年度	1,759,000,000	1,849,765,392	1.4
合計	平成 29 年度	29,680,220,000	31,459,324,906	0.5
	平成 30 年度	29,905,404,000	31,703,674,167	0.8
	令和 元 年度	30,358,342,000	31,942,780,645	0.8

（単位　円）

収入済額	伸長率(%)	不納欠損額	収入未済額	納税率(%)
14,260,122,327	1.0	40,592,888	410,634,644	96.9
14,708,133,881	3.1	52,533,083	361,844,828	97.3
14,628,167,536	△ 0.5	36,325,115	355,799,810	97.4
12,570,440,306	2.1	59,358,177	419,642,651	96.3
12,522,891,493	△ 0.4	43,799,552	362,036,104	96.9
12,908,989,810	3.1	61,558,417	295,425,150	97.3
458,084,877	5.1	2,930,700	27,583,197	93.8
480,182,711	4.8	3,158,677	28,255,109	93.9
509,059,639	6.0	3,162,565	27,429,305	94.3
1,370,383,950	△ 8.1	0	0	100.0
1,316,417,999	△ 3.9	0	0	100.0
1,267,097,906	△ 3.7	0	0	100.0
1,773,628,664	1.0	8,864,597	57,057,928	96.4
1,770,778,316	△ 0.2	5,956,349	47,686,065	97.1
1,803,435,281	1.8	8,111,767	38,218,344	97.5
30,432,660,124	1.1	111,746,362	914,918,420	96.7
30,798,404,400	1.2	105,447,661	799,822,106	97.1
31,116,750,172	1.0	109,157,864	716,872,609	97.4

別表6

令和元年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 国民健康保険税	3,667,938,000	3,733,674,969	65,736,969	101.8	19.3
2 使用料及び手数料	1,000	5,320	4,320	532.0	0.0
3 県支出金	14,291,638,000	13,945,729,465	△ 345,908,535	97.6	72.2
4 財産収入	27,000	9,812	△ 17,188	36.3	0.0
5 繰入金	1,831,694,000	1,550,764,410	△ 280,929,590	84.7	8.0
6 諸収入	74,635,000	88,270,678	13,635,678	118.3	0.5
7 国庫支出金	1,204,000	1,204,000	0	100.0	0.0
歳入合計	19,867,137,000	19,319,658,654	△ 547,478,346	97.2	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	230,911,000	199,840,863	31,070,137	86.5	1.0
2 保険給付費	14,215,740,000	13,757,836,029	457,903,971	96.8	71.2
3 国民健康保険事業費納付金	4,997,799,000	4,997,796,774	2,226	100.0	25.9
4 共同事業拠出金	9,000	2,810	6,190	31.2	0.0
5 保健事業費	324,447,000	272,803,775	51,643,225	84.1	1.4
6 積立金	30,000	9,812	20,188	32.7	0.0
7 公債費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
8 諸支出金	97,101,000	91,368,591	5,732,409	94.1	0.5
9 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	19,867,137,000	19,319,658,654	547,478,346	97.2	100.0

(空白のページ)

別表7

令和元年度　国 民 健 康 保 険 税 収 納 状 況 表

区　　分			予算現額 円	調　定　額 円	予算現額に対する割合 %
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	2,391,115,000	2,612,705,934	109.3
		介護納付金分	227,363,000	244,247,426	107.4
		後期高齢者支援金分	823,271,000	887,710,816	107.8
		計	3,441,749,000	3,744,664,176	108.8
	滞納繰越分	医療給付費分	147,091,000	656,945,883	446.6
		介護納付金分	15,593,000	62,359,150	399.9
		後期高齢者支援金分	50,971,000	235,153,327	461.3
		計	213,655,000	954,458,360	446.7
	小　　計		3,655,404,000	4,699,122,536	128.6
退職被保険者分	現年課税分	医療給付費分	5,797,000	2,005,259	34.6
		介護納付金分	1,003,000	494,838	49.3
		後期高齢者支援金分	1,912,000	713,527	37.3
		計	8,712,000	3,213,624	36.9
	滞納繰越分	医療給付費分	2,538,000	26,510,765	1,044.6
		介護納付金分	477,000	4,583,954	961.0
		後期高齢者支援金分	807,000	9,114,172	1,129.4
		計	3,822,000	40,208,891	1,052.0
	小　　計		12,534,000	43,422,515	346.4
合　　計			3,667,938,000	4,742,545,051	129.3
合計の内訳		現年課税分	3,450,461,000	3,747,877,800	108.6
		滞納繰越分	217,477,000	994,667,251	457.4

収入済額 円	予算現額に対する割合 %	不納欠損額 円	収入未済額 円	納税率 %
2,447,871,707	102.4	0	164,834,227	93.7
219,161,784	96.4	0	25,085,642	89.7
824,687,830	100.2	0	63,022,986	92.9
3,491,721,321	101.5	0	252,942,855	93.2
158,267,256	107.6	60,182,267	438,496,360	24.1
18,633,854	119.5	5,704,386	38,020,910	29.9
58,468,817	114.7	20,842,781	155,841,729	24.9
235,369,927	110.2	86,729,434	632,358,999	24.7
3,727,091,248	102.0	86,729,434	885,301,854	79.3
2,005,259	34.6	0	0	100.0
494,838	49.3	0	0	100.0
713,527	37.3	0	0	100.0
3,213,624	36.9	0	0	100.0
2,604,003	102.6	2,428,628	21,478,134	9.8
285,477	59.8	419,323	3,879,154	6.2
480,617	59.6	807,834	7,825,721	5.3
3,370,097	88.2	3,655,785	33,183,009	8.4
6,583,721	52.5	3,655,785	33,183,009	15.2
3,733,674,969	101.8	90,385,219	918,484,863	78.7
3,494,934,945	101.3	0	252,942,855	93.3
238,740,024	109.8	90,385,219	665,542,008	24.0

別表8

過去3年間における国民健康保険税収納状況比較表

区分＼年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
予算現額	円 3,667,938,000	円 3,758,204,000	円 4,031,685,000
調定額	円 4,742,545,051	円 4,962,071,985	円 5,278,178,081
伸長率	% △ 4.4	% △ 6.0	% △ 6.9
収入済額	円 3,733,674,969	円 3,828,784,218	円 3,992,843,226
伸長率	% △ 2.5	% △ 4.1	% △ 4.6
不納欠損額	円 90,385,219	円 130,477,733	円 160,012,610
収入未済額	円 918,484,863	円 1,002,810,034	円 1,125,322,245
納税率	% 78.7	% 77.2	% 75.6

別表９

令和元年度公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
１ 繰入金	7,792,000	7,791,062	△ 938	100.0	100.0
歳入合計	7,792,000	7,791,062	△ 938	100.0	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
１ 公債費	7,792,000	7,791,062	938	100.0	100.0
歳出合計	7,792,000	7,791,062	938	100.0	100.0

別表１０

令和元年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	13,600,000	8,790,875	△ 4,809,125	64.6	55.4
2 繰入金	20,182,000	5,976,224	△ 14,205,776	29.6	37.6
3 諸収入	180,000	1,106,358	926,358	614.6	7.0
歳入合計	33,962,000	15,873,457	△ 18,088,543	46.7	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 駐車場費	33,862,000	15,873,457	17,988,543	46.9	100.0
2 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	33,962,000	15,873,457	18,088,543	46.7	100.0

別表１１

令和元年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 分担金及び負担金	12,920,000	0	△ 12,920,000	0.0	0.0
2 国庫支出金	287,552,000	247,280,000	△ 40,272,000	86.0	13.8
3 県支出金	12,666,000	12,666,000	0	100.0	0.7
4 繰入金	1,348,554,000	1,168,832,160	△ 179,721,840	86.7	65.0
5 諸収入	1,914,000	5,341,469	3,427,469	279.1	0.3
6 繰越金	362,329,219	362,329,219	0	100.0	20.2
歳入合計	2,025,935,219	1,796,448,848	△ 229,486,371	88.7	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 区画整理費	2,025,835,219	1,647,597,152	189,123,696	189,114,371	81.3	100.0
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	2,025,935,219	1,647,597,152	189,123,696	189,214,371	81.3	100.0

別表12

令和元年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 分担金及び負担金	8,286,000	8,183,453	△ 102,547	98.8	2.2
2 使用料及び手数料	137,922,000	136,962,325	△ 959,675	99.3	37.0
3 県支出金	2,350,000	2,310,000	△ 40,000	98.3	0.6
4 繰入金	232,750,000	222,748,141	△ 10,001,859	95.7	60.2
5 諸収入	32,000	32,070	70	100.2	0.0
歳入合計	381,340,000	370,235,989	△ 11,104,011	97.1	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 農業集落排水費	227,814,000	216,811,417	11,002,583	95.2	58.6
2 公債費	153,426,000	153,424,572	1,428	100.0	41.4
3 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	381,340,000	370,235,989	11,104,011	97.1	100.0

別表13

令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	1,840,853,000	1,738,792,140	△ 102,060,860	94.5	76.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 繰入金	530,857,000	496,432,307	△ 34,424,693	93.5	21.9
4 繰越金	32,000,000	30,346,580	△ 1,653,420	94.8	1.3
5 諸収入	7,917,000	4,489,477	△ 3,427,523	56.7	0.2
歳入合計	2,411,628,000	2,270,060,504	△ 141,567,496	94.1	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	70,728,000	62,967,130	7,760,870	89.0	2.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,333,220,000	2,169,186,284	164,033,716	93.0	97.0
3 諸支出金	7,580,000	3,968,140	3,611,860	52.4	0.2
4 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	2,411,628,000	2,236,121,554	175,506,446	92.7	100.0

別表１４

令和元年度会計別節別集計表

節別＼会計別	一般会計		国民健康保険特別会計		公共用地先行取得特別会計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1 報酬	1,052,196,086	1.6	1,792,470	0.0		
2 給料	4,909,750,313	7.6	62,298,784	0.3		
3 職員手当等	4,150,873,827	6.5	36,678,579	0.2		
4 共済費	1,798,452,091	2.8	20,221,858	0.1		
5 災害補償費	3,616,786	0.0				
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	684,865,861	1.1	3,101,570	0.0		
8 報償費	212,435,516	0.3	369,600	0.0		
9 旅費	55,951,139	0.1	225,345	0.0		
10 交際費	2,579,525	0.0				
11 需用費	2,450,408,345	3.8	7,861,030	0.0		
12 役務費	480,619,660	0.7	71,793,574	0.4		
13 委託料	7,627,702,025	11.9	158,359,944	0.8		
14 使用料及び賃借料	911,109,880	1.4	493,136	0.0		
15 工事請負費	2,623,182,239	4.1				
16 原材料費	33,572,932	0.1				
17 公有財産購入費	74,270,580	0.1				
18 備品購入費	312,440,374	0.5	705,100	0.0		
19 負担金、補助及び交付金	13,671,459,996	21.3	18,864,349,261	97.7		
20 扶助費	13,502,242,571	21.0				
21 貸付金	1,058,610,000	1.7				
22 補償、補填及び賠償金	32,114,956	0.1				
23 償還金、利子及び割引料	4,958,780,628	7.7	91,368,591	0.5	7,791,062	100.0
24 投資及び出資金	16,373,000	0.0	30,000	0.0		
25 積立金	136,891,563	0.2	9,812	0.0		
26 寄附金						
27 公課費	4,447,700	0.0				
28 繰出金	3,452,558,811	5.4				
合計	64,217,506,404	100.0	19,319,658,654	100.0	7,791,062	100.0

会計別 節　別	駐車場事業特別会計		熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計		農業集落排水事業特別会計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1　報酬			476,100	0.0		
2　給料			72,957,910	4.4	14,420,400	3.9
3　職員手当等			42,516,412	2.6	7,632,816	2.0
4　共済費			23,426,541	1.4	4,331,824	1.2
5　災害補償費						
6　恩給及び退職年金						
7　賃金						
8　報償費						
9　旅費	8,120	0.1	147,268	0.0	37,084	0.0
10　交際費			5,000	0.0		
11　需用費	3,038,635	19.1	15,377,947	0.9	60,586,898	16.4
12　役務費	481,372	3.0	3,047,893	0.2	3,249,513	0.9
13　委託料	11,011,674	69.4	209,299,953	12.7	116,233,620	31.4
14　使用料及び賃借料			1,214,784	0.1	769,992	0.2
15　工事請負費			195,983,307	11.9		
16　原材料費			1,356,362	0.1	299,372	0.1
17　公有財産購入費						
18　備品購入費			59,184	0.0	1,549,798	0.4
19　負担金、補助及び交付金	928,656	5.9	14,064,457	0.9	2,414,000	0.7
20　扶助費						
21　貸付金						
22　補償、補填及び賠償金			1,067,631,034	64.8		
23　償還金、利子及び割引料					153,424,572	41.4
24　投資及び出資金	150,000	0.9			20,000	0.0
25　積立金						
26　寄附金						
27　公課費	255,000	1.6	33,000	0.0	5,266,100	1.4
28　繰出金						
合計	15,873,457	100.0	1,647,597,152	100.0	370,235,989	100.0

会計別 / 節別	後期高齢者医療特別会計		総計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%
1 報酬	1,612,200	0.1	1,056,076,856	1.2
2 給料	20,532,000	0.9	5,079,959,407	5.8
3 職員手当等	11,348,037	0.5	4,249,049,671	4.8
4 共済費	6,537,669	0.3	1,852,969,983	2.1
5 災害補償費			3,616,786	0.0
6 恩給及び退職年金			0	0.0
7 賃金	1,641,800	0.1	689,609,231	0.8
8 報償費			212,805,116	0.2
9 旅費	68,328	0.0	56,437,284	0.1
10 交際費			2,584,525	0.0
11 需用費	1,268,704	0.0	2,538,541,559	2.9
12 役務費	18,580,220	0.8	577,772,232	0.7
13 委託料	1,308,502	0.1	8,123,915,718	9.3
14 使用料及び賃借料	49,670	0.0	913,637,462	1.0
15 工事請負費			2,819,165,546	3.2
16 原材料費			35,228,666	0.0
17 公有財産購入費			74,270,580	0.1
18 備品購入費			314,754,456	0.4
19 負担金、補助及び交付金	2,169,186,284	97.0	34,722,402,654	39.5
20 扶助費			13,502,242,571	15.4
21 貸付金			1,058,610,000	1.2
22 補償、補填及び賠償金			1,099,745,990	1.3
23 償還金、利子及び割引料	3,968,140	0.2	5,215,332,993	5.9
24 投資及び出資金	20,000	0.0	16,593,000	0.0
25 積立金			136,901,375	0.2
26 寄附金			0	0.0
27 公課費			10,001,800	0.0
28 繰出金			3,452,558,811	3.9
合計	2,236,121,554	100.0	87,814,784,272	100.0

別表15

令 和 元 年 度 決 算 分 析

		令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数		0.896	0.895	0.889
経常収支比率		87.0%	87.9%	87.1%
	※1	89.2%	90.1%	89.4%
実質収支比率		13.1%	11.9%	15.4%
公債費負担比率		8.7%	9.1%	9.9%

※ 1　減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考:　1　「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力調達できるかを示すもので、財政基盤の強さを示す指標である。過去3カ年の平均値が1.0に近いほど財政力が強く、1.0を超えると不交付団体になるが、1.0を超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$ の3年間の平均値

2　「経常収支比率」は、経常一般財源に対し経常経費充当一般財源がどの程度であるかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。 この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになる(95%以上となると要注意)。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3　「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもの。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

4　「公債費負担比率」は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5　上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された数値である。
普通会計＝一般会計+公共用地先行取得特別会計+土地区画整理事業特別会計の一部(街路分)

（空白のページ）

写

熊監発第１１６号
令和２年８月２７日

熊谷市長　富　岡　　清　様

熊谷市監査委員　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　権　田　清　志

令和元年度熊谷市基金運用審査意見について

地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和元年度熊谷市財政調整基金
令和元年度熊谷市減債基金
令和元年度熊谷市平和基金
令和元年度熊谷市国際交流基金
令和元年度熊谷市職員退職手当基金
令和元年度熊谷市育英資金貸付基金
令和元年度熊谷市文化振興基金
令和元年度熊谷市市民しあわせ基金
令和元年度くまがや市民まごころ運動推進基金
令和元年度ふるさと熊谷の祭り応援基金
令和元年度熊谷市地域福祉基金
令和元年度熊谷市遺児世帯生活資金貸付基金
令和元年度熊谷市国民健康保険事業運営基金
令和元年度熊谷市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
令和元年度熊谷市国民健康保険出産費資金貸付基金
令和元年度熊谷市みどりの基金
令和元年度熊谷市公共施設建設基金
令和元年度熊谷市スポーツ振興基金
令和元年度熊谷市ラグビーワールドカップ2019運営基金
令和元年度熊谷市まちなかにぎわい創出基金
令和元年度熊谷市森林環境整備基金

第２　審査の期間

令和2年7月 21 日から令和2年8月 17 日まで

第３　審査の方法

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、例月出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続きを実施した。

第４　審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、適正に執行されているものと認められた。

しかし、長期間貸付のない貸付基金については、他の制度で代替可能となっているなどによることも考えられ、廃止も含めた見直しを検討すべきである。

第５　審査意見

基金は、それぞれの設置目的に即して運用している。その保管現金については、原則としてすべての基金を取りまとめ、定期性預金等により一括して運用している。また、財政調整基金の一部は国債、県債により運用している。

基金の保管・運用については、今後とも各基金の設置目的等に合わせて適切に、また、最も確実かつ有利な方法により行うよう望むものである。

第６ 基金の運用状況

＜総 括 表＞

（単位 円）

基　　金　　別	区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
1 熊谷市財政調整基金	有価証券	399,731,000	△ 99,913,000	299,818,000
	現　金	9,067,917,308	△ 173,123,432	8,894,793,876
2 熊谷市減債基金	現　金	347,274,352	△ 1,169,047	346,105,305
3 熊谷市平和基金	現　金	9,826,928	313,532	10,140,460
4 熊谷市国際交流基金	現　金	115,499,342	△ 4,541,790	110,957,552
5 熊谷市職員退職手当基金	現　金	1,931,018,639	694,484	1,931,713,123
6 熊谷市育英資金貸付基金	現　金	59,406,287	9,745,573	69,151,860
	貸 付 金	146,013,200	△ 9,732,500	136,280,700
7 熊谷市文化振興基金	現　金	31,331,766	623,273	31,955,039
8 熊谷市市民しあわせ基金	有価証券	3,000,000	0	3,000,000
	現　金	23,660,485	1,381,650	25,042,135
9 くまがや市民まごころ運動推進基金	現　金	31,584,147	△ 6,625,844	24,958,303
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金	現　金	23,121,153	497,342	23,618,495
11 熊谷市地域福祉基金	現　金	62,747,200	△ 12,705,454	50,041,746
12 熊谷市遺児世帯生活資金貸付基金	現　金	4,613,673	1,434	4,615,107
13 熊谷市国民健康保険事業運営基金	現　金	6,200,889	2,255	6,203,144
14 熊谷市国民健康保険 高額医療費資金貸付基金	現　金	15,640,784	4,685	15,645,469
15 熊谷市国民健康保険 出産費資金貸付基金	現　金	9,730,366	2,872	9,733,238
16 熊谷市みどりの基金	現　金	11,550,156	1,925,509	13,475,665
17 熊谷市公共施設建設基金	現　金	9,044,182,721	3,252,747	9,047,435,468
18 熊谷市スポーツ振興基金	現　金	5,703,488	1,525,441	7,228,929
19 熊谷市ラグビーワールドカップ 2019運営基金	現　金	428,587,249	△ 428,587,249	0
20 熊谷市まちなかにぎわい創出基金	現　金	10,651,680	313,833	10,965,513
21 熊谷市森林環境整備基金	現　金	0	7,668,000	7,668,000
合　　計		21,788,992,813	△708,445,686	21,080,547,127

1　熊谷市財政調整基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
有価証券	399,731,000	△ 99,913,000	299,818,000
現　金	9,067,917,308	△ 173,123,432	8,894,793,876
計	9,467,648,308	△ 273,036,432	9,194,611,876

⑴ 有価証券

元年度中の増減は、国債売却により 9,991 万 3,000 円減少した。

⑵ 現金

元年度中の増減は、国債売却益分1億 638 万 1,876 円、基金一括運用利子分 330 万 92 円、債券利子分 129 万 7,000 円、株式配当分2万 1,600 円を積み立てたことに対して、2億 8,412 万 4,000 円を取り崩したことにより、1億 7,312 万 3,432 円減少した。

2　熊谷市減債基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　金	347,274,352	△ 1,169,047	346,105,305
計	347,274,352	△ 1,169,047	346,105,305

元年度中の増減は、基金一括運用利子分 12 万 4,903 円を積み立てたことに対して、129 万 3,950 円を取り崩したことにより、116 万 9,047 円減少した。

3　熊谷市平和基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　金	9,826,928	313,532	10,140,460
計	9,826,928	313,532	10,140,460

元年度中の増減は、寄附金分 31 万円、基金一括運用利子分 3,532 円を積み立てたことにより、31 万 3,532 円増加した。

４　熊谷市国際交流基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　金	115,499,342	△ 4,541,790	110,957,552
計	115,499,342	△ 4,541,790	110,957,552

元年度中の増減は、寄附金分 102 万 7,000 円、基金一括運用利子分4万 1,710 円を積み立てたことに対して、561 万 500 円を取り崩したことにより、454 万 1,790 円減少した。

５　熊谷市職員退職手当基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　金	1,931,018,639	694,484	1,931,713,123
計	1,931,018,639	694,484	1,931,713,123

元年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより 69 万 4,484 円増加した。

６　熊谷市育英資金貸付基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
貸 付 金	146,013,200	△ 9,732,500	136,280,700
現　金	59,406,287	9,745,573	69,151,860
計	205,419,487	13,073	205,432,560

⑴ 貸付金

元年度中の増減は、新規貸付を大学生 18 人高校生2人に 684 万円、継続貸付を大学生 29 人に 1,044 万、合わせて 1,728 万円の貸付を行った一方、2,701 万 2,500 円が返済されたことにより、973 万 2,500 円減少した。

⑵ 現金

元年度中の増減は、返済金分 2,701 万 2,500 円、基金一括運用利子分 1 万 2,776 円、普通預金利子分 297 円を積み立てたことに対して、1,728 万円の貸付を行ったことにより、974 万 5,573 円増加した。

７　熊谷市文化振興基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　　金	31,331,766	623,273	31,955,039
計	31,331,766	623,273	31,955,039

元年度中の増減は、寄附金分 81 万 2,000 円、基金一括運用利子分1万 1,273 円を積み立てたことに対して、20 万円を取り崩したことにより、62 万 3,273 円増加した。

８　熊谷市市民しあわせ基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
有価証券	3,000,000	0	3,000,000
現　　金	23,660,485	1,381,650	25,042,135
計	26,660,485	1,381,650	28,042,135

⑴ 有価証券

元年度中の増減はない。

⑵ 現金

元年度中の増減は、寄附金分 340 万 481 円、基金一括運用利子分 9,169 円、株式配当分 30 万円を積み立てたことに対して、232 万 8,000 円を取り崩したことにより、138 万 1,650 円増加した。

９　くまがや市民まごころ運動推進基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　　金	31,584,147	△ 6,625,844	24,958,303
計	31,584,147	△ 6,625,844	24,958,303

元年度中の増減は、寄附金分 159 万 5,000 円、基金一括運用利子分1万 1,649 円を積み立てたことに対して、823 万 2,493 円を取り崩したことにより、662 万 5,844 円減少した。

10　ふるさと熊谷の祭り応援基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　　金	23,121,153	497,342	23,618,495
計	23,121,153	497,342	23,618,495

元年度中の増減は、寄附金分 48 万 9,000 円、基金一括運用利子分 8,342 円を積み立てたことにより、49 万 7,342 円増加した。

11　熊谷市地域福祉基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　　金	62,747,200	△ 12,705,454	50,041,746
計	62,747,200	△ 12,705,454	50,041,746

元年度中の増減は、基金一括運用利子分2万 2,546 円を積み立てたことに対して、1,272 万 8,000 円を取り崩したことにより、1,270 万 5,454 円減少した。

12　熊谷市遺児世帯生活資金貸付基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　　金	4,613,673	1,434	4,615,107
計	4,613,673	1,434	4,615,107

元年度中の増減は、基金一括運用利子分 1,428 円、普通預金利子分6円を積み立てし、1,434 円増加した。

元年度末現在貸付件数は0件である。

13　熊谷市国民健康保険事業運営基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　　金	6,200,889	2,255	6,203,144
計	6,200,889	2,255	6,203,144

元年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより、2,255 円増加した。

14　熊谷市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　金	15,640,784	4,685	15,645,469
計	15,640,784	4,685	15,645,469

元年度中の増減は、基金一括運用利子分 4,659 円、普通預金利子分 26 円を積み立てたことにより、4,685 円増加した。

元年度末現在貸付件数は0件である。

15　熊谷市国民健康保険出産費資金貸付基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　金	9,730,366	2,872	9,733,238
計	9,730,366	2,872	9,733,238

元年度中の増減は、基金一括運用利子分 2,856 円、普通預金利子分 16 円を積み立てたことにより、2,872 円増加した。

元年度末現在貸付件数は0件である。

16　熊谷市みどりの基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　金	11,550,156	1,925,509	13,475,665
計	11,550,156	1,925,509	13,475,665

元年度中の増減は、寄附金分 192 万 1,000 円、基金一括運用利子分 4,509 円を積み立てたことにより、192 万 5,509 円増加した。

17　熊谷市公共施設建設基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　金	9,044,182,721	3,252,747	9,047,435,468
計	9,044,182,721	3,252,747	9,047,435,468

元年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより、325 万 2,747 円増加した。

18　熊谷市スポーツ振興基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　金	5,703,488	1,525,441	7,228,929
計	5,703,488	1,525,441	7,228,929

元年度中の増減は、寄附金分 152 万 3,337 円、基金一括運用利子分 2,104 円を積み立てたことにより、152 万 5,441 円増加した。

19　熊谷市ラグビーワールドカップ２０１９運営基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　金	428,587,249	△ 428,587,249	0
計	428,587,249	△ 428,587,249	0

元年度中の増減は、積立金1億円、寄附金分 225 万 7,000 円、基金一括運用利子分 376 円を積み立てたことに対して、ラグビーワールドカップ2019の準備、運営経費の財源として5億 3,084 万 4,625 円を取り崩したことにより、4億 2,858 万 7,249 円減少した。大会の終了に伴い所期の目的を達成したことから、年度末をもって廃止された。

20　熊谷市まちなかにぎわい創出基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　金	10,651,680	313,833	10,965,513
計	10,651,680	313,833	10,965,513

元年度中の増減は、寄附金分 31 万円、基金一括運用利子分 3,833 円を積み立てたことにより、31 万 3,833 円増加した。

21　熊谷市森林環境整備基金

（単位　円）

区　分	30 年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
現　金	0	7,668,000	7,668,000
計	0	7,668,000	7,668,000

元年度に新設され、766 万 8,000 円を積み立てた。

(空白のページ)

㊞

熊監発第１１７号
令和２年８月２７日

熊谷市長　富　岡　　清　様

熊谷市監査委員　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　権　田　清　志

令和元年度熊谷市健全化判断比率等審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により審査に付された令和元年度熊谷市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和元年度　実質赤字比率

令和元年度　連結実質赤字比率

令和元年度　実質公債費比率

令和元年度　将来負担比率

令和元年度　資金不足比率　（熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計）

第２　審査の期間

令和2年7月 17 日から令和2年8月 17 日まで

第３　審査の方法

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を精査するとともに、関係職員から説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

１　総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

⑴ 健全化判断比率

（単位 %）

区　　分	比　率	（参　　考）	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	11.46	20.00
連結実質赤字比率	―	16.46	30.00
実質公債費比率	0.6	25.0	35.0
将来負担比率	―	350.0	

（注）実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担額が生じていないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は「―」表記となる。

⑵ 資金不足比率

（単位 %）

区　　分	資金不足比率	（参　考）
		経営健全化基準
熊谷都市計画事業 土地区画整理事業特別会計	―	20.0
農業集落排水事業特別会計	―	20.0
水道事業会計	―	20.0
下水道事業会計	―	20.0

（注）いずれの会計も資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「―」表記となる。

2　個別意見

⑴ 健全化判断比率

ア　実質赤字比率について

令和元年度決算に基づく実質赤字額は生じておらず、実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

イ　連結実質赤字比率について

令和元年度決算に基づく連結実質赤字額は生じておらず、連結実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

ウ　実質公債費比率について

令和元年度決算に基づく実質公債費比率は 0.6％と早期健全化基準値の 25％を下回っており、前年度（1.0％）より 0.4 ポイント減少している。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

エ　将来負担比率について

令和元年度決算に基づく将来負担比率はマイナスのため将来負担比率なしとなり、早期健全化基準値の 350.0％を下回っている。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

⑵ 資金不足比率

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の各事業については、令和元年度決算に基づく資金不足額は生じておらず、資金不足比率は算出されなかった。引き続き健全な経営の推進に努められたい。

3　是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。